

令和2年度版
座間市公営企業概要

座間市上下水道局

はじめに

本市は神奈川県のおぼ中央部に位置し、東京から南西へ約40キロメートル、横浜から西へ約20キロメートルの所にあります。面積は17.57平方キロメートルで、中央部を南北に縦断する座間丘陵を境として、東部には相模原台地が、西部には相模川に沿って沖積低地が広がり、起伏に富んだ地形を構成しています。

水道事業は昭和27年8月に座間町議会の議決を経て、昭和28年8月に厚生・建設大臣認可を受け、昭和30年1月に一部給水を開始して以来、60年以上にわたって安全でおいしい水をお届けしています。

公共下水道事業は、昭和40年に神奈川県で流域下水道計画が検討される際、財政的効果や河川の水質保全の観点から参画することを決定しました。昭和44年に流域関連公共下水道として位置づけられたのち、昭和48年に都市計画決定がなされ、昭和53年より供用開始しています。

また、平成28年4月1日より公共下水道事業が地方公営企業法を全部適用したことに伴い、公営企業管理者を置き、市長事務部局から独立した上下水道局を設置しました。

平成30年4月2日には、公民連携により建設した上下水道局庁舎へ事務所を移転しました。

座間市の位置



目 次

第 1 章 組 織

1	機構	-----	1
2	職員配置表	-----	1
3	職種別職員数	-----	2
4	級別職員数	-----	2
5	事務分掌	-----	3

第 2 章 水 道 事 業

I 水 道 事 業 の 概 要

1	水道事業の沿革	-----	5
2	拡張事業の概要	-----	8

II 施 設

1	送配水系統図	-----	9
2	取水施設	-----	11
3	県水受水施設	-----	13
4	送水施設	-----	13
5	配水施設	-----	14

III 業 務

1	業務の推移	-----	15
2	水源別取水量及び平均取水量	-----	16
3	配水量の分析表	-----	17
4	水質試験結果表	-----	18

IV 水 道 料 金 等

1	水道料金の変遷	-----	20
2	給水収益収納状況	-----	24
3	口径別調定内訳	-----	24
4	水道料金減免の推移	-----	26
5	給水装置工事審査及び検査手数料	-----	27
6	水道利用加入金	-----	27

V 財 務

1	比較損益計算書	-----	28
2	比較貸借対照表	-----	29
3	有形固定資産明細書	-----	30
4	投資明細書	-----	30
5	経営分析表	-----	31

第 3 章 公 共 下 水 道 事 業

I 公 共 下 水 道 事 業 の 概 要

1	公共下水道事業の沿革	-----	32
2	公共下水道事業計画	-----	34
3	都市計画下水道事業計画（汚水）	-----	35
4	都市計画下水道事業計画（雨水）	-----	36
5	下水道計画一般平面図（汚水）	-----	37
6	下水道計画一般平面図（雨水）	-----	39

II 業 務

1	公共下水道処理開始区域図（汚水）	-----	41
2	公共下水道の普及状況	-----	43

III 下 水 道 使 用 料 等

1	下水道使用料の変遷	-----	44
2	下水道使用料収納状況	-----	46
3	下水道使用料減免の推移	-----	47

IV 財 務

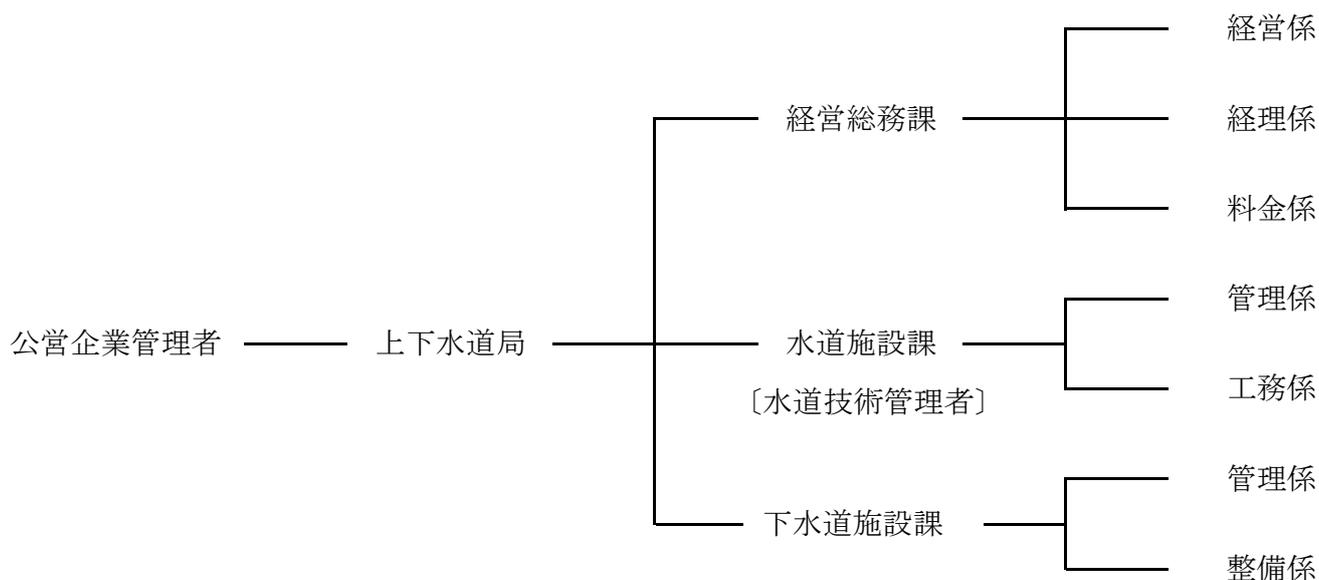
1	比較損益計算書	-----	48
2	比較貸借対照表	-----	49
3	有形固定資産明細書	-----	50
4	無形固定資産明細書	-----	50
5	経営分析表	-----	51

V 相模川流域下水道

1	相模川流域下水道計画概要	-----	5 2
2	相模川流域下水道計画概要図	-----	5 3
3	流域下水道負担金支出状況	-----	5 4

第 1 章 組 織

1 機構（令和2年3月31日現在）



2 職員配置表

（単位：人）

局・課・係別	職名	局長 参事	課長	主幹 技幹	副主幹 副技幹	係長	主査	主任	主事 技師	主事補 技師補	合計
上下水道局		1									1
経営総務課		1	①								1①
	経営係				1	①	2	2			5①
	経理係				1	①			3	1	5①
	料金係			1		①			2	1	4①
水道施設課			1								1
	管理係			2		①	1	1	2	1	7①
	工務係			1		①	1		2	2	6①
下水道施設課			1								1
	管理係			1	1	①		1	1		4①
	整備係			2		①			2		4①
合計		2	2①	7	3	⑦	4	4	12	5	39⑧

※公営企業管理者を含まず。また、○内の数字は兼職を表す。

3 職種別職員数

区 分	令和2年3月31日	
	水道事業	公共下水道事業
事務職員	14	7
技術職員	10	8
合 計	24	15

※公営企業管理者を含まず。

4 級別職員数

	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年3月31日現在	7 級	2	5.12
	6 級	9	23.08
	5 級	3	7.69
	4 級	4	10.26
	3 級	4	10.26
	2 級	12	30.77
	1 級	5	12.82
	合 計	39	100.00

※公営企業管理者を含まず。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局長、次長、 参事	課長、担当課 長、主(技)幹	課長補佐、 副主(技)幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、 技師補

5 事務分掌（令和2年3月31日現在）

課名	係名	分掌事務
経営総務課	経営係	<ol style="list-style-type: none"> 1 公印の管理に関する事。 2 条例、規程の制定及び改廃等に関する事。 3 文書の收受及び発送に関する事。 4 財政計画及び経営計画に関する事。 5 公営企業運営審議会に関する事。 6 防災計画及び災害対策の実施に関する事。 7 広報及び宣伝に関する事。 8 企業職員の勤務、服務、研修及び福利厚生に関する事。 9 企業財産の取得、処分及び占用に係る許認可に関する事。 10 事業認可及び変更に関する事。 11 局内の施策の総合調整に関する事。 12 労働組合に関する事。 13 課内の予算調整及び執行管理並びに課内の庶務に関する事。
	経理係	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算の原案作成に関する事。 2 決算の調製に関する事。 3 企業財産の台帳管理に関する事。 4 固定資産の減価償却及び再評価に関する事。 5 企業職員の給与に関する事。 6 収入及び支出伝票等の審査に関する事。 7 資金計画に関する事。 8 金融機関の契約及び金銭出納に関する事。 9 企業債及び一時借入金に関する事。
	料金係	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道料金及び下水道使用料の徴収等に関する事。 2 使用水量の認定等に関する事。 3 メーターに関する事。 4 水道料金等システムの運用及び調整に関する事。

課 名	係 名	分 掌 事 務
水道施設課	管理係	1 給水計画及び水道施設計画に関すること。 2 取水、浄水、送水及び配水に係る施設の整備に関すること。 3 国、県及び関係機関等との調整に関すること。 4 水道水の水質に関すること。 5 水道施設の維持管理に関すること。 6 指定給水装置工事事業者の指定等に関すること。 7 給水装置工事に関すること。 8 水道利用加入金の算定に関すること。 9 課内の予算調整及び執行管理並びに課内の庶務に関すること。
	工務係	1 水道施設の建設改良工事等の設計及び施工に関すること。 2 管路の維持管理に関すること。 3 工事材料及び貯蔵品に関すること。 4 道路占用等の継続申請に関すること。 5 補助事業に関すること。 6 配水管等工事負担金の算定に関すること。

課 名	係 名	分 掌 事 務
下水道施設課	管理係	1 下水道施設の維持管理に関すること。 2 相模川流域下水道への水量、水質の報告に関すること。 3 私設下水道に関すること。 4 排水設備に関すること。 5 除害施設及び水質等の調査及び指導に関すること。 6 下水道管理者以外の者が行う下水道工事等の指導及び検査に関すること。 7 公共下水道供用開始に関すること。 8 相模川流域下水道の負担金に関すること。 9 下水道指定工事店の指定等に関すること。 10 水洗化等の普及及び促進並びに貸付金等に関すること。 11 課内の予算調整及び執行管理並びに課内の庶務に関すること。
	整備係	1 総合治水等の計画に関すること。 2 国、県及び関係機関等との調整に関すること。 3 補助事業に関すること。 4 公共下水道工事等及び貯留浸透事業の設計及び監督に関すること。 5 相模川流域下水道計画に関すること。 6 公共汚水ます設置に関すること。

第2章 水道事業

I 水道事業の概要

1 水道事業の沿革

年 月	事 項
昭和27年 8月	町議会で上水道敷設を議決する。
28年 4月	座間町長稲垣俊夫から、厚生、建設大臣に認可申請書提出
28年 8月	厚生、建設大臣の認可 (目標年度 S42 計画給水人口 15,000人 一日最大給水量 3,000m ³)
28年12月	栗原字芹沢の第1水源ポンプ所において座間町営水道事業起工式举行
29年12月	座間町営水道給水条例の制定
30年 1月	一部給水開始
31年 9月	第1配水場にて座間町営水道事業竣工式举行
32年 4月	水道料金改定
33年 4月	水道料金改定
35年12月	第1次拡張事業認可 (目標年度 S50 計画給水人口 19,000人 一日最大給水量 5,700m ³)
36年10月	座間町営水道給水条例の全部改正
41年12月	昭和50年において県内水資源新規開発分の内、日量6,000m ³ /日の配分水量を受けることを神奈川県知事と座間町長鹿野文三郎との間で覚書で確認
41年 3月	第2次拡張事業認可 (目標年度 S47 計画給水人口 46,000人 一日最大給水量 28,000m ³)
43年 4月	第2配水場完成
44年 3月	相模川高度利用水に関する配分水量を6,500m ³ /日とすることで、神奈川県知事と座間町長鹿野文三郎との間で覚書を交換する。
45年 4月	水道料金改定
46年 3月	第3次拡張事業認可 (目標年度 S52 計画給水人口 87,000人 一日最大給水量 50,000m ³)
46年11月	市制施行 水道部となる。
48年 1月	水道料金適正化審議会の設置
48年 9月	水道料金改定
49年 2月	神奈川県企業庁所有の栗原水源(3,300m ³ /日)を、昭和49年4月1日をもって座間市に譲渡することについて企業庁長入江敏夫と座間市長鹿野文三郎との間で協定される。これに伴い、相模川高度利用事業に係わる配分水量は日量6,500m ³ から3,200m ³ に変更される。
49年 4月	水源開発費等負担金制度発足
49年 4月	地下水協力金制度発足 (S54年度まで実施する)
51年 1月	水道料金改定
51年11月	水源開発費等負担金改定
52年11月	座間市水道事業審議会設置
53年 7月	水源開発費等負担金改定
54年 3月	第4次拡張事業認可 (目標年度 S60 計画給水人口 108,000人 一日最大給水量 58,400m ³)
56年 4月	水道料金及び水源開発費等負担金改定
57年 4月	相模が丘配水場完成

年 月	事 項
57年 4月	四ッ谷配水管理所完成
59年 4月	栗原水源休止。これに伴い相模川高度利用事業に係わる配分水量は日量6,500m ³ に戻る。
62年 3月	第2水源原水用有機塩素化合物除去施設完成 (130m ³ /時)
昭和62年 4月	水道料金改定
63年 3月	座間市水道事業基本計画書 (第1次案) 策定
平成元年 3月	座間市水道事業基本計画書 (第2次案) 策定
元年 3月	第1水源原水用有機塩素化合物除去施設完成 (300m ³ /時)
元年 3月	第4次拡張事業変更認可 (目標年度 H5 計画給水人口 112,510人 一日最大給水量 54,910m ³)
元年 4月	水道料金及び水源開発費等負担金に消費税を加算し徴収する。
元年 9月	座間市水道事業基本計画書作成
2年 4月	水道検針業務委託開始
5年 3月	第4次拡張事業変更認可 (目標年度 H8 計画給水人口 124,470人 一日最大給水量 58,650m ³)
6年 4月	水道料金改定及びメーター使用料廃止
7年 9月	市役所移転に伴い、水道部事務所移転 (緑ヶ丘一丁目1番1号 市役所2階)
8年 3月	座間市渇水対策本部設置、同年9月30日解散 (水道事業創設以来、初の減圧給水を実施する。)
9年 4月	水道料金及び水源開発費等負担金に消費税引き上げ分と地方消費税分を加算する。
10年 3月	指定給水工事代行店制度の廃止
10年 4月	指定給水装置工事事業者制度開始
10年 4月	水道料金改定
10年 7月	宮ヶ瀬系県水受水施設 (羽根沢受水場) 完成
10年 9月	コンビニエンスストアでの水道料金・下水道使用料の収納業務開始
10年12月	第4次拡張事業変更認可 (目標年度 H17 計画給水人口 128,250人 一日最大給水量 58,680m ³)
12年10月	上水道コピーサービスシステム開始
13年 4月	宮ヶ瀬系県水の受水開始
13年 4月	水源開発費等負担金の徴収を廃止し、新たに水道利用加入金の徴収を開始
13年 5月	市制30周年記念事業「ざまの水」 (340ml、25,900本)
15年 4月	直結増圧給水の開始
16年 6月	第4次拡張事業変更認可 (目標年度 H25 計画給水人口 141,580人 一日最大給水量 52,630m ³)
16年 8月	水道料金滞納精算休止給水停止業務委託開始
16年 9月	水道事業50周年記念事業ビデオ製作
16年11月	水道事業50周年記念式典開催
17年12月	災害備蓄用ペットボトル製造 (2L、19,300本)
18年12月	災害備蓄用兼水道PR用ペットボトル製造 (500ml、33,600本)
19年 3月	神奈川県企業庁との災害時応援給水用連絡管の完成 (4箇所)

年 月	事 項
19年 6月	座間ロータリークラブ記念石碑建立（栗原水源池）
20年 6月	水道事業経営プラン策定
20年10月	災害備蓄用兼水道PR用ペットボトル製造（500ml、32,208本）
21年 8月	厚生労働省立入検査
22年 9月	災害備蓄用兼水道PR用ペットボトル製造（500ml、20,040本）
23年 3月	東日本大震災に伴い、被災地などへペットボトル提供（5,468本）
23年 5月	災害備蓄用兼水道PR用アルミボトル缶「ざまみず」製造（375ml、53,568本）
23年10月	水道料金改定
23年10月	水道料金の徴収等について、包括委託を開始（水道料金徴収等業務委託）
23年10月	「水道料金お客様センター」開設
24年 3月	第4次拡張事業変更認可 （目標年度 H32 計画給水人口 130,940人 一日最大給水量 46,690m ³ ）
25年 2月	災害備蓄用兼水道PR用アルミボトル缶「ざまみず」製造（375ml、51,600本）
25年 2月	水道料金のクレジットカードによる決済開始
25年 8月	「ざまみず」商標登録
26年 9月	水道事業経営プラン改訂
27年 7月	災害備蓄用兼水道PR用アルミボトル缶「ざまみず」製造（375ml、56,280本）
28年 3月	第4次拡張事業変更認可（浄水方法の変更：有機塩素化合物除去装置の廃止）
28年 4月	公共下水道事業の地方公営企業法全部適用に伴い公営企業管理者を置き、上下水道局設置
28年 4月	座間市公営企業運営審議会の設置
29年 8月	厚生労働省立入検査
29年 9月	災害備蓄用兼水道PR用アルミボトル缶「ざまみず」製造（375ml、51,216本）
30年 3月	座間市上下水道局庁舎完成
30年 4月	座間市上下水道局事務所及び水道料金お客様センターを新庁舎へ移転
令和2年 1月	災害備蓄用兼水道PR用アルミボトル缶「ざまみず」製造（375ml、50,976本）
令和2年 4月	水道料金のLINE PAYによるキャッシュレス収納開始

2 拡張事業の概要

項目	創設	第一次拡張	第二次拡張	第三次拡張	第四次拡張	第四次拡張変更	第四次拡張変更	第四次拡張変更	第四次拡張変更	第四次拡張変更	第四次拡張変更
認可年月日	昭和28年8月22日	昭和35年12月24日	昭和41年3月31日	昭和46年3月31日	昭和54年3月28日	平成5年3月31日	平成10年12月1日	平成16年6月25日	平成24年3月1日	平成28年3月11日	
計画目標年次	昭和42年度	昭和50年度	昭和47年度	昭和52年度	昭和60年度	平成5年度	平成17年度	平成25年度	平成32年度	平成32年度	
給水区域内人口(人)	20,000	23,725	48,000	87,000	108,100	113,070	128,250	141,580	130,970	130,970	
給水人口(人)	15,000	19,000	46,000	87,000	108,100	112,510	128,250	141,580	130,940	130,940	
給水普及率(%)	75.0	80.1	95.8	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
一日平均給水量(m³)	2,100	3,800	18,000	34,800	42,600	43,930	49,416	45,259	40,390	40,390	
一人一日平均給水量(ℓ)	140.0	200.0	300.0	400.0	394.0	390.5	385.3	319.7	309.0	309.0	
一日最大給水量(m³)	3,000	5,700	28,000	50,000	58,400	54,910	58,680	52,630	46,690	46,690	
一人一日最大給水量(ℓ)	200.0	300.0	608.0	575.0	540.0	488.0	457.5	371.7	357.0	357.0	
水源及び取水量(m³/日)	第1水源 3,000	第1水源 5,700	第1水源 11,000 第2水源 17,000	第1水源 20,000 第2水源 5,000 第3水源 18,500	第1水源 20,000 第2水源 5,000 第3水源 10,000 栗原水源 3,200	第1水源 20,000 第2水源 4,000 第3水源 7,000 栗原水源 0 (予備 1,500)	第1水源 20,000 第2水源 4,000 第3水源 7,000 栗原水源 0 (予備 1,500)	第1水源 20,000 第2水源 4,000 第3水源 4,200 栗原水源 廃止 (予備 ー)	第1水源 20,000 第2水源 4,000 第3水源 4,200	第1水源 20,000 第2水源 4,000 第3水源 4,200	第1水源 20,000 第2水源 4,000 第3水源 4,200
自己水源(m³)	3,000	5,700	28,000	43,500	55,680	48,970	45,330	43,900	43,900	43,900	
	0	0	0	6,500	3,300	6,500	13,350	37,300	37,300	37,300	
取水量合計(m³)	3,000	5,700	28,000	50,000	58,980	55,470	58,680	81,200	81,200	81,200	

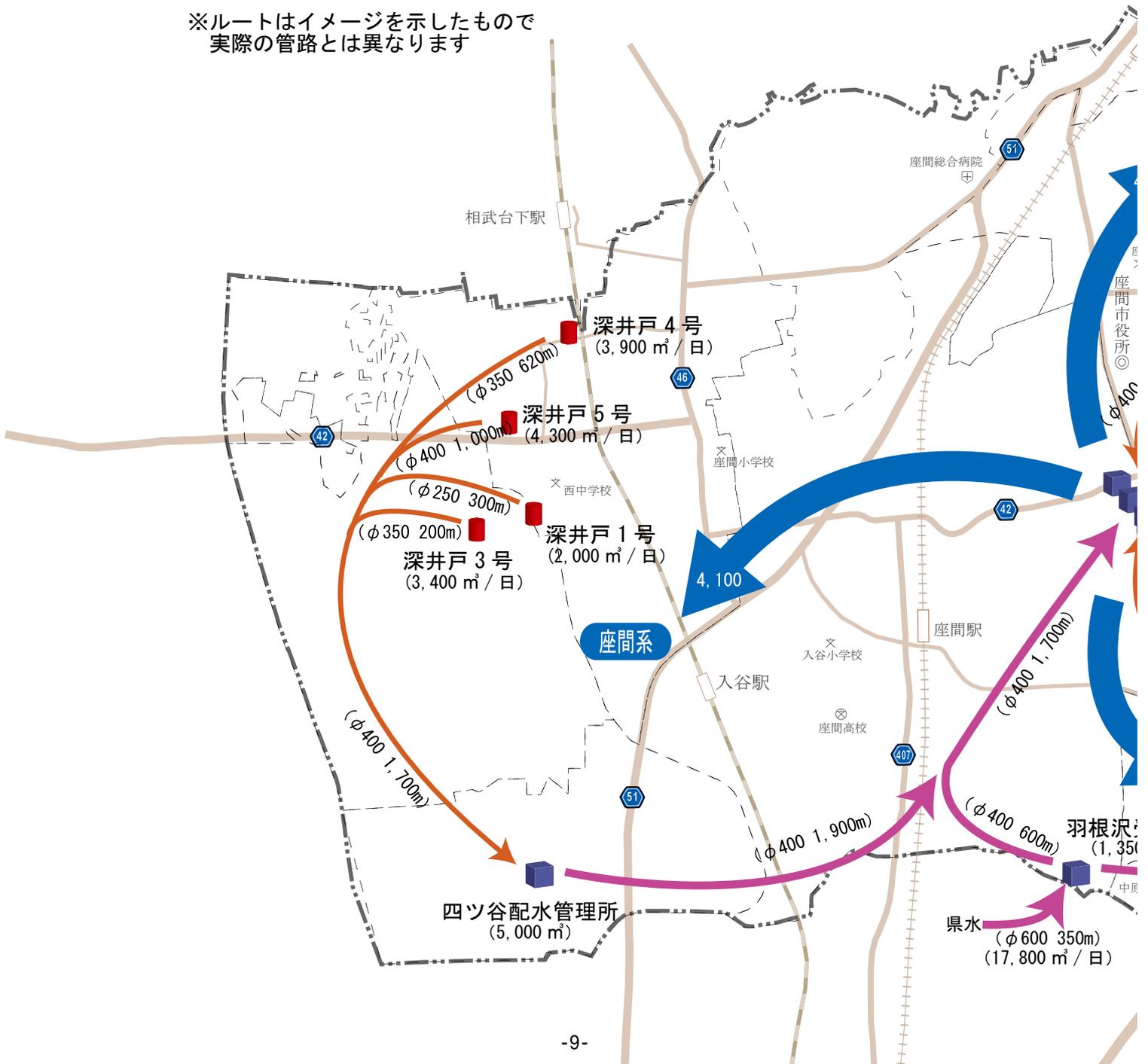
II 施設

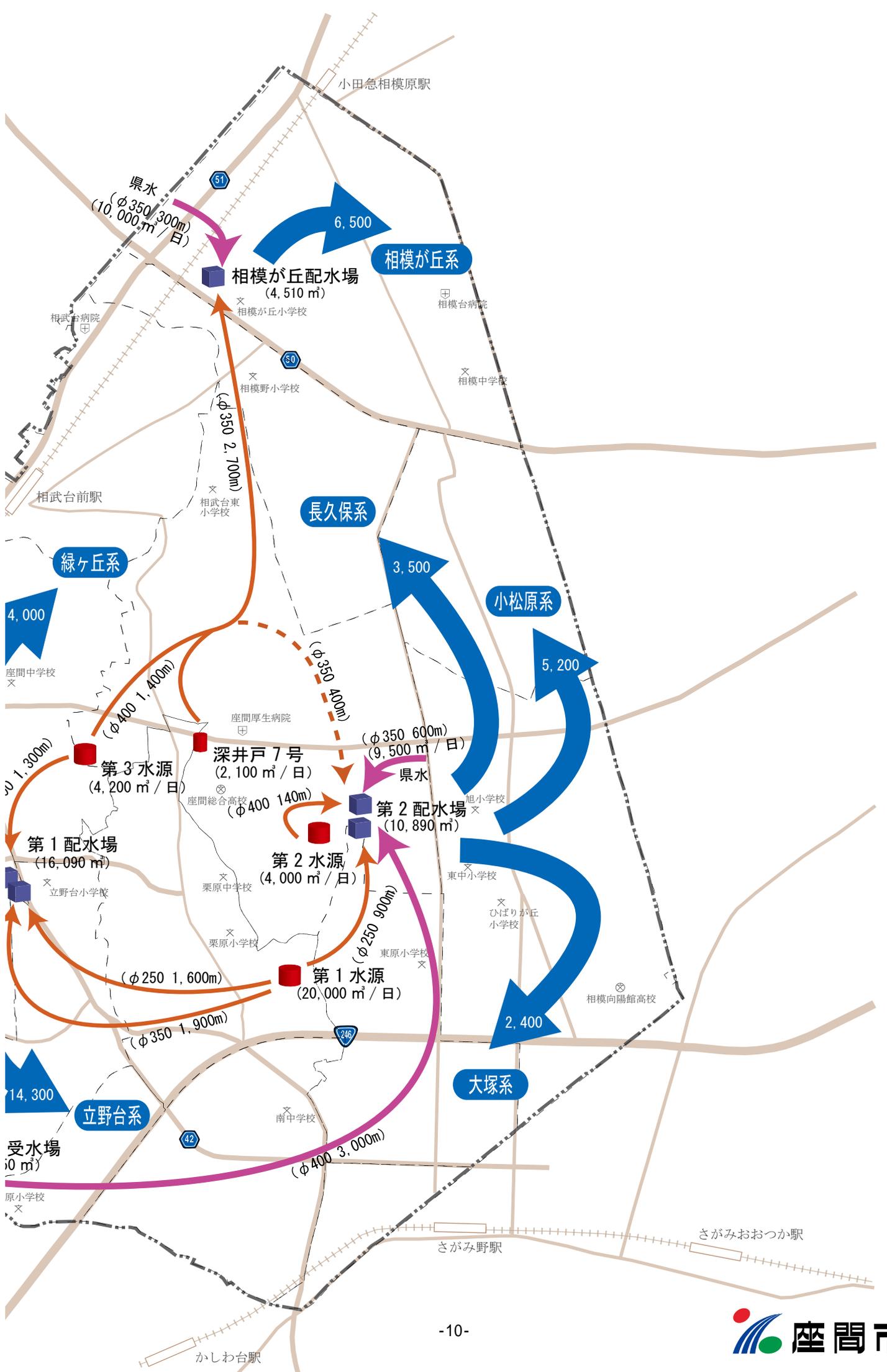
1 送配水系統図

凡 例

-  配水池 (場)
配水池容量
-  水源・井戸
適正揚水量
-  導水ルート
(口径 延長)
-  送水ルート
(口径 延長)
-  配水ルート
配水量
-  緑ヶ丘系 配水系統

※ルートはイメージを示したもので
実際の管路とは異なります





2 取水施設

名称・所在地等	構造・形式・能力等	数量	備考
第1水源（芹沢） 栗原中央5 - 27 - 3 2,609.30平方 m^2 標高 51.06m 建物 鉄骨ALC板 平屋建て	浅井戸 RC構造 内径8m×深8m ポンプ設備 $\phi 150 \times 2.50 \text{m}^3/\text{分} \times 55\text{m}$ $\phi 150 \times 3.00 \text{m}^3/\text{分} \times 55\text{m}$ $\phi 100 \times 1.25 \text{m}^3/\text{分} \times 42\text{m}$ （予備含む） 計器設備 水位計、濁度計、流量計外 電気設備 6KV受電 400KVA変圧器1台 自家発電設備 250KVA・GT発電機 その他 導水管 第1配水場へ $\phi 250 \times 1,450\text{m}$ $\phi 300 \times 200\text{m}$ $\phi 350 \times 1,720\text{m}$ 第2配水場へ $\phi 250 \times 760\text{m}$	1本 3台 2台 4台 1台	竣工 昭和30年 計画取水量 20,000 $\text{m}^3/\text{日}$
第2水源(芹沢公園北) 栗原2631 3,880.00平方 m^2 標高 54.20m 建物 鉄骨ALC板 平屋建て	浅井戸 RC構造 内径6m×深6.5m ポンプ設備 $\phi 150 \times 4.00 \text{m}^3/\text{分} \times 40\text{m}$ （予備含む） 計器設備 水位計、濁度計、流量計外 電気設備 第2配水場より受電 TC/TM （第2配水場間直送） その他 導水管 第2配水場へ $\phi 400 \times 130\text{m}$	1本 2台	竣工 昭和42年 計画取水量 4,000 $\text{m}^3/\text{日}$
第3水源 （小池栗原遊水地） 栗原1911 1,347.40平方 m^2 標高 54.93m 建物 鉄骨ALC板 平屋建て	浅井戸 RC構造 内径5m×深20m ポンプ設備 $\phi 150 \times 2.90 \text{m}^3/\text{分} \times 55\text{m}$ 計器設備 水位計、濁度計、流量計外 電気設備 6KV受電 250KVA変圧器1台	1本 2台	竣工 昭和48年 計画取水量 4,200 $\text{m}^3/\text{日}$

	<p>その他</p> <p>1) 導水管</p> <p>第1配水場へ</p> <p>φ 400×1, 210m</p> <p>相模が丘配水場へ</p> <p>φ 400×1, 260m</p> <p>φ 350×2, 200m</p> <p>φ 300×430m φ 100×10m</p>	1式	
<p>深井戸1号井 (西中)</p> <p>座間2-1230</p> <p>21.00平方メートル</p> <p>標高 27.50m</p>	<p>深井戸 内径350mm×深60m</p> <p>ポンプ設備</p> <p>φ 150×3.69m³/分×21m</p> <p>計器設備 水位計、流量計</p> <p>電気設備 200V受電</p> <p>設備容量22KW</p>	<p>1本</p> <p>1台</p>	<p>竣工</p> <p>昭和48年</p> <p>計画取水量</p> <p>2,000m³/日</p>
<p>深井戸3号井</p> <p>(諏訪神社西)</p> <p>新田宿859</p> <p>19.50平方メートル</p> <p>標高 27.30m</p>	<p>深井戸 内径500mm×深50m</p> <p>ポンプ設備</p> <p>φ 150×3.20m³/分×27m</p> <p>計器設備 水位計、流量計</p> <p>電気設備 200V受電</p> <p>設備容量22KW</p>	<p>1本</p> <p>1台</p>	<p>竣工</p> <p>昭和49年</p> <p>計画取水量</p> <p>3,400m³/日</p>
<p>深井戸4号井</p> <p>(JR相模線踏切際)</p> <p>座間1-1900-1</p> <p>4.50平方メートル</p> <p>標高 29.40m</p>	<p>深井戸 内径500mm×深50m</p> <p>ポンプ設備</p> <p>φ 150×3.20m³/分×25m</p> <p>計器設備 水位計、流量計</p> <p>電気設備 200V受電</p> <p>設備容量22KW</p>	<p>1本</p> <p>1台</p>	<p>竣工</p> <p>昭和53年</p> <p>計画取水量</p> <p>3,900m³/日</p>
<p>深井戸5号井</p> <p>(中河原東)</p> <p>座間1-2036</p> <p>50.00平方メートル</p> <p>標高 29.00m</p>	<p>深井戸 内径350mm×深65m</p> <p>ポンプ設備</p> <p>φ 150×3.00m³/分×21m</p> <p>計器設備 水位計、流量計</p> <p>電気設備 200V受電</p> <p>設備容量22KW</p>	<p>1本</p> <p>1台</p>	<p>竣工</p> <p>昭和51年</p> <p>計画取水量</p> <p>4,300m³/日</p>
<p>深井戸7号井</p> <p>(中丸陸橋南)</p> <p>栗原2506</p> <p>33.00平方メートル</p> <p>標高 61.40m</p>	<p>深井戸 内径350mm×深60m</p> <p>ポンプ設備</p> <p>φ 100×1.90m³/分×41m</p> <p>計器設備 水位計、流量計</p> <p>電気設備 200V受電</p> <p>設備容量22KW</p>	<p>1本</p> <p>1台</p>	<p>竣工</p> <p>昭和51年</p> <p>計画取水量</p> <p>2,100m³/日</p>

5 配水施設

名称・所在地等	構造・形式・能力等	数量	備考
第1配水場 (立野台小学校西) 入谷東2-1-34 12,465.30平方 m^2 標高 87.20m 建物 RC構造 平屋建て 地上1階 地下1階	配水池 RC構造半地下 1号池 内法28.20m \times 37.60m \times 6.30m 2号池 内法30.00m \times 30.00m \times 6.20m 3号池 内法30.00m \times 40.00m \times 6.20m 有効容量16,090 m^3 配水ポンプ ϕ 150 \times 3.70 m^3 /分 \times 40.50m ϕ 150 \times 3.70 m^3 /分 \times 45.00m (予備含む) 計器設備 水位計、流量計、圧力計、残留塩素計 滅菌設備 (次亜塩素酸ナトリウム注入方式) 電気設備 6KV受電 500KVA変圧器1台 自家発電設備 375KVA \cdot GT発電機	1基 1基 1基 3台 5台 1式	竣工 昭和32年 計画配水量 26,140 m^3 /日
第2配水場 (東原) 東原1-1-1 6,498.00平方 m^2 標高 73.30m 建物 RC構造 平屋建て	配水池 RC構造半地下 1号池 内法30.00m \times 30.00m \times 6.20m 2号池 内法25.00m \times 45.00m \times 6.20m 有効容量10,890 m^3 配水ポンプ ϕ 200 \times 8.80 m^3 /分 \times 60m ϕ 150 \times 3.44 m^3 /分 \times 35m (予備含む) 計器設備 水位計、流量計、圧力計、残留塩素計 滅菌設備 (次亜塩素酸ナトリウム注入方式) 有機塩素化合物除去装置 電気設備 6KV受電 750KVA変圧器1台 自家発電設備 750KVA \cdot GT発電機	1基 1基 3台 3台 1式 1式	竣工 昭和43年 計画配水量 12,600 m^3 /日
相模が丘配水場 相模が丘2-1-5 2,587.50平方 m^2 標高 83.00m	配水池 RC構造半地下 内法42.50m \times 28.20m \times 5.00m 有効容量4,510 m^3 配水ポンプ ϕ 150 \times 3.20 m^3 /分 \times 40m ϕ 150 \times 2.50 m^3 /分 \times 40m (予備含む) 計器設備 水位計、流量計、圧力計、残留塩素計 滅菌設備 (次亜塩素酸ナトリウム注入方式) 電気設備 6KV受電 300KVA変圧器1台	1基 3台 2台 1式	竣工 昭和57年 計画配水量 7,950 m^3 /日

Ⅲ 業務

1 業務の推移

事 項	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
行政区域内人口	人	128,575	130,329	130,439	131,209	131,729	
給水区域内人口	人	128,528	130,289	130,405	131,179	131,701	
年度末給水人口	人	128,493	130,242	130,358	131,142	131,660	
普及率	%	99.97	99.96	99.96	99.97	99.97	
年度末給水栓数	栓	58,218	59,147	59,778	60,926	62,000	
内訳	13mm	栓	22,781	22,810	23,109	23,242	23,278
	20mm	栓	34,495	35,375	35,707	36,718	37,764
	25mm	栓	650	658	665	664	656
	30mm	栓	26	27	26	25	24
	40mm	栓	190	198	191	195	196
	50mm	栓	46	48	50	51	51
	75mm	栓	26	26	25	25	25
	100mm	栓	4	5	5	6	6
	150mm以上	栓	0	0	0	0	0
年間配水量	m ³	13,058,582	13,018,860	13,275,603	13,248,734	13,376,206	
1月平均配水量	m ³	1,088,215	1,084,905	1,106,300	1,104,061	1,114,684	
1日平均配水量	m ³	35,679	35,668	36,372	36,298	36,547	
年間給水量	m ³	12,580,396	12,592,742	12,659,255	12,679,725	12,584,056	
内訳	13mm	m ³	3,419,670	3,343,612	3,302,432	3,232,260	3,151,937
	20mm	m ³	7,861,531	7,916,525	7,995,278	7,993,789	8,029,136
	25mm	m ³	347,980	340,643	351,548	346,321	335,816
	30mm	m ³	22,257	23,191	24,806	25,040	23,786
	40mm	m ³	475,419	477,774	471,254	472,679	452,934
	50mm	m ³	246,809	242,700	260,415	263,582	258,227
	75mm	m ³	183,935	198,786	207,357	218,275	204,886
	100mm	m ³	22,795	49,511	46,165	127,779	127,334
	150mm以上	m ³	0	0	0	0	0
1月平均給水量	m ³	1,048,366	1,049,395	1,054,937	1,056,643	1,048,671	
1日平均給水量	m ³	34,373	34,501	34,683	34,739	34,383	
1日最大給水量	m ³	39,927	39,815	39,395	39,469	41,250	
1人1日最大給水量	ℓ	311	306	302	301	313	
1人1日平均配水量	ℓ	278	274	279	277	278	
1人1日平均給水量	ℓ	268	274	266	265	261	
有収率	%	96.34	96.73	95.36	95.71	94.08	

※「給水量」は「有収水量」を指す。ただし「最大給水量」は、認可上配水量を指すため「最大」の付く水量は全ては配水量で積算する。

※「行政区域内人口」は、算出方法の相違により、P.43表と平成27年度までの数値が異なる（平成28年度より統一）。

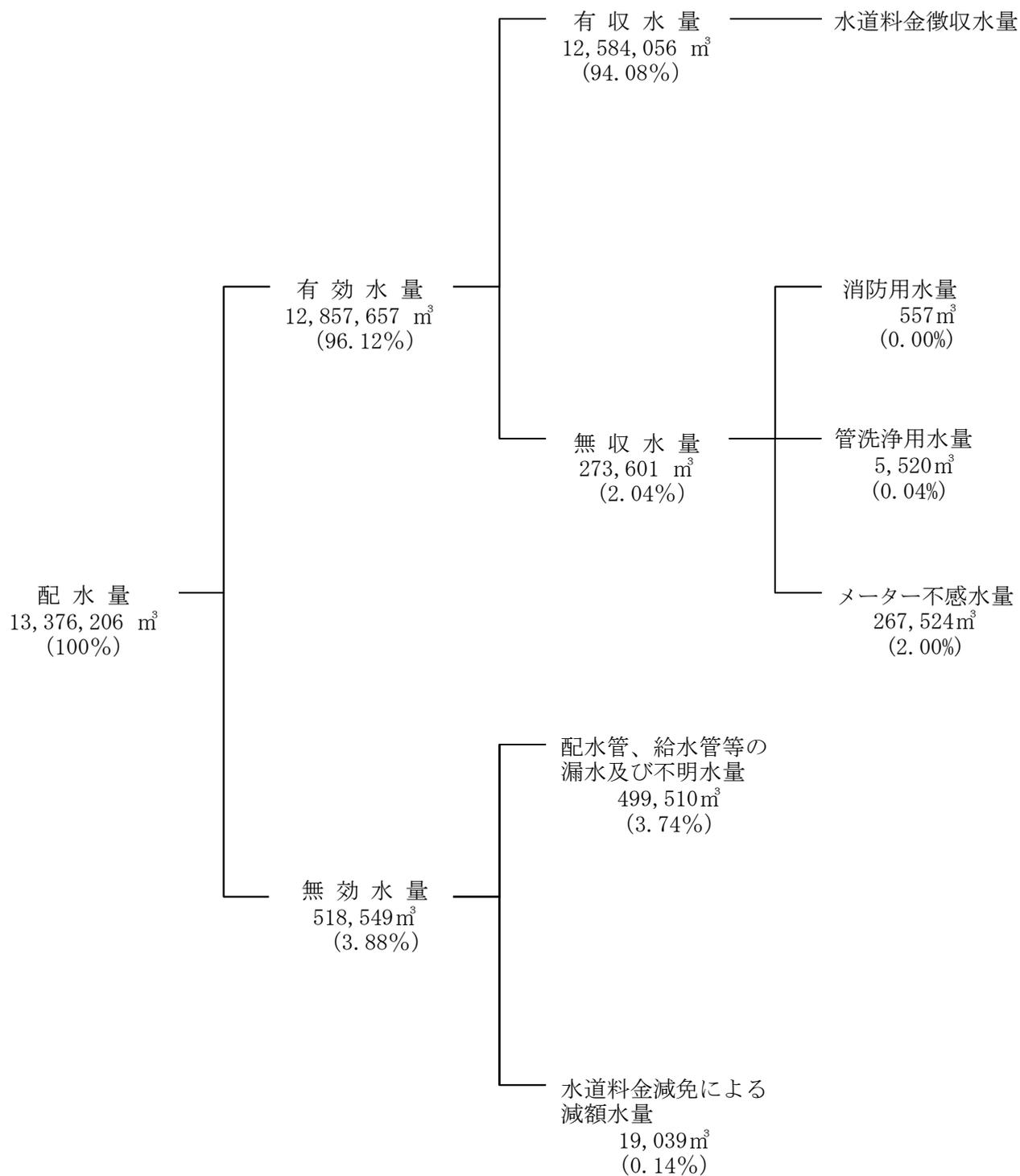
2 水源別取水量及び平均取水量

上段：年間取水量
(下段：一日平均取水量)

(単位：m³)

水 源 名		平成27年度 (366日)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (366日)	備 考
第 1	水 源	6,782,108 (18,530)	6,094,836 (16,698)	5,307,118 (14,540)	5,384,028 (14,751)	5,458,164 (14,913)	
第 2	水 源	1,426,530 (3,898)	1,205,850 (3,304)	1,050,650 (2,878)	1,132,318 (3,102)	1,127,527 (3,081)	
第 3	水 源	1,262,700 (3,450)	1,227,440 (3,363)	1,552,600 (4,254)	1,480,910 (4,057)	1,488,850 (4,068)	
深 井 戸	1 号	188,371 (515)	373,448 (1,023)	499,055 (1,367)	524,924 (1,438)	325,068 (888)	
深 井 戸	3 号	327,184 (894)	347,436 (952)	885,624 (2,426)	801,421 (2,196)	799,175 (2,184)	
深 井 戸	4 号	500,024 (1,366)	835,608 (2,289)	991,998 (2,718)	960,082 (2,630)	1,028,611 (2,810)	
深 井 戸	5 号	567,409 (1,550)	1,045,754 (2,865)	1,254,094 (3,436)	1,113,960 (3,052)	1,146,033 (3,131)	
深 井 戸	7 号	672,828 (1,838)	605,857 (1,660)	680,621 (1,865)	675,573 (1,851)	676,035 (1,847)	
県水 受水	第 2 配水場	443,246 (1,211)	495,016 (1,356)	460,355 (1,261)	479,035 (1,312)	445,046 (1,216)	令和元年度 県水合計 1,788,034
	相模が丘配水場	306,981 (839)	372,874 (1,022)	302,864 (830)	323,522 (886)	317,557 (868)	
	羽根沢受水場	1,251,323 (3,419)	1,085,712 (2,975)	1,038,657 (2,846)	1,027,113 (2,814)	1,025,431 (2,802)	
取水量(計)	年 間 平 均	13,728,704 (37,510)	13,689,831 (37,506)	14,023,636 (38,421)	13,902,886 (38,090)	13,837,497 (37,807)	県水除く 12,049,463

3 配水量の分析表



年度	配水量 (m³)	有収水量 (m³)	有収率 (%)
平成27年度	13,058,582	12,580,396	96.34
平成28年度	13,018,860	12,592,742	96.73
平成29年度	13,275,603	12,659,255	95.36
平成30年度	13,248,734	12,679,725	95.71
令和元年度	13,376,206	12,584,056	94.08

4 水質試験結果表

測定管理項目	単位	基準値等	座間系 <給水栓>	緑ヶ丘系 <給水栓>	立野台系 <給水栓>
■水質基準項目					
一般細菌	個/mL	100 以下	0	0	0
大腸菌	---	検出されないこと	不検出 12 件 検出 0 件	不検出 12 件 検出 0 件	不検出 12 件 検出 0 件
カドミウム及びその化合物	mg/L	0.003 以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満
水銀及びその化合物	mg/L	0.0005 以下	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満
セレン及びその化合物	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
鉛及びその化合物	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ヒ素及びその化合物	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
六価クロム化合物	mg/L	0.05 以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満
シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	4.42	4.40	4.27
フッ素及びその化合物	mg/L	0.8 以下	0.08未満	0.08未満	0.08未満
ホウ素及びその化合物	mg/L	1.0 以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満
四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満
ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.001	0.001	0.001
トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.06未満	0.06未満	0.06未満
クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.006未満	0.006未満	0.006未満
ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満
臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満
総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満
トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.003未満	0.003未満	0.003未満
ブロモホルム	mg/L	0.09 以下	0.009未満	0.009未満	0.009未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.008未満	0.008未満	0.008未満
亜鉛及びその化合物	mg/L	1.0 以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満
アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.2 以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満
鉄及びその化合物	mg/L	0.3 以下	0.03未満	0.03未満	0.03未満
銅及びその化合物	mg/L	1.0 以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満
ナトリウム及びその化合物	mg/L	200 以下	9.1	9.2	9.2
マンガン及びその化合物	mg/L	0.05 以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満
塩化物イオン	mg/L	200 以下	7.7	7.8	7.7
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	112	112	111
蒸発残留物	mg/L	500 以下	197	195	193
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満
ジェオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満
フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満
有機物(全有機炭素TOCの量)	mg/L	3 以下	0.3未満	0.3未満	0.3未満
pH値	---	5.8 以上 8.6 以下	7.0	7.0	7.0
味	---	異常でないこと	異常なし 12 件	異常なし 12 件	異常なし 12 件
臭気	---	異常でないこと	異常なし 12 件	異常なし 12 件	異常なし 12 件
色度	度	5 以下	0.5未満	0.5未満	0.5未満
濁度	度	2 以下	0.2未満	0.2未満	0.2未満
■水質管理目標設定項目					
従属栄養細菌	CFU/ml	2,000 以下(暫定)	7	169	7
■水道法施行規則					
残留塩素	mg/L	0.1 以上	0.3	0.3	0.3
■共通項目					
水温	℃	---	19.1	19.1	18.5
電気伝導率	mS/m	---	26.9	27.0	26.5

※数値は年間平均値を示す

測定管理項目	単位	基準値等	大塚系 <給水栓>	相模が丘系 <給水栓>
■水質基準項目				
一般細菌	個/mL	100 以下	0	0
大腸菌	---	検出されないこと	不検出 12 件 検出 0 件	不検出 12 件 検出 0 件
カドミウム及びその化合物	mg/L	0.003 以下	0.0003未満	0.0003未満
水銀及びその化合物	mg/L	0.0005 以下	0.00005未満	0.00005未満
セレン及びその化合物	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満
鉛及びその化合物	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満
ヒ素及びその化合物	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満
六価クロム化合物	mg/L	0.05 以下	0.005未満	0.005未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.004未満	0.004未満
シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	4.33	5.19
フッ素及びその化合物	mg/L	0.8 以下	0.08未満	0.08未満
ホウ素及びその化合物	mg/L	1.0 以下	0.1未満	0.1未満
四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002未満	0.0002未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005未満	0.005未満
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.004未満	0.004未満
ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.002未満	0.002未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.001	0.001
トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001
ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満
塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.06未満	0.06未満
クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002未満	0.002未満
クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.006未満	0.006未満
ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.003未満	0.003未満
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.01未満	0.01未満
臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001未満	0.001未満
総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.01未満	0.01未満
トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.003未満	0.003未満
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.003未満	0.003未満
ブロモホルム	mg/L	0.09 以下	0.009未満	0.009未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.008未満	0.008未満
亜鉛及びその化合物	mg/L	1.0 以下	0.1未満	0.1未満
アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.2 以下	0.02未満	0.02未満
鉄及びその化合物	mg/L	0.3 以下	0.03未満	0.03未満
銅及びその化合物	mg/L	1.0 以下	0.1未満	0.1未満
ナトリウム及びその化合物	mg/L	200 以下	9.6	8.3
マンガン及びその化合物	mg/L	0.05 以下	0.005未満	0.005未満
塩化物イオン	mg/L	200 以下	7.7	13.0
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	112	126
蒸発残留物	mg/L	500 以下	195	225
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02未満	0.02未満
ジェオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001未満	0.000001未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001未満	0.000001未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.002未満	0.002未満
フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005未満	0.0005未満
有機物(全有機炭素TOCの量)	mg/L	3 以下	0.3未満	0.3未満
pH値	---	5.8 以上 8.6 以下	6.9	7.0
味	---	異常でないこと	異常なし 12 件	異常なし 12 件
臭気	---	異常でないこと	異常なし 12 件	異常なし 12 件
色度	度	5 以下	0.5未満	0.5未満
濁度	度	2 以下	0.2未満	0.2未満
■水質管理目標設定項目				
従属栄養細菌	CFU/ml	2,000 以下(暫定)	10	3
■水道法施行規則				
残留塩素	mg/L	0.1 以上	0.3	0.3
■共通項目				
水温	℃	---	19.0	17.5
電気伝導率	mS/m	---	26.5	29.3

IV 水道料金等

1 水道料金の変遷

昭和29年12月25日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	8m ³	140円	8m ³ 以上	18円
	特殊用	10m ³	240円	10m ³ 以上	25円
	工場用	100m ³	1,750円	100m ³ 以上	18円
	浴場用	100m ³	1,400円	100m ³ 以上	15円

昭和32年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	200円	10m ³ 以上	20円
	特殊用	10m ³	280円	10m ³ 以上	30円
	工場用	100m ³	1,750円	100m ³ 以上	18円
	浴場用	100m ³	1,400円	100m ³ 以上	15円

昭和33年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	220円	10m ³ 以上	22円
	特殊用	10m ³	300円	10m ³ 以上	32円
	工場用	100m ³	2,000円	100m ³ 以上	20円
	浴場用	100m ³	1,500円	100m ³ 以上	15円

メーター使用料 徴収開始	年月日	口径	使用料(1個1箇月につき)
	昭和36年10月24日	16mm以下	20円
		25mm以下	40円
		40mm以下	70円
	昭和50年12月31日	50mm以下	200円
		75mm以下	550円
100mm以下		800円	

昭和45年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	220円	10m ³ 以上	22円
	特殊用	10m ³	220円	10m ³ 以上	22円
	工場用	100m ³	2,400円	100m ³ 以上	24円
	浴場用	100m ³	1,500円	100m ³ 以上	15円

昭和48年9月1日

		基本料金		超過料金			
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)		
用途区分	一般用	10m ³	220円	11～20m ³	22円		
	特殊用			21～30m ³	25円		
				31～50m ³	30円		
				51～100m ³	35円		
				101m ³ 以上	40円		
				工場用	25m ³	600円	26～100m ³
浴場用	101～300m ³	40円					
	301～1,000m ³	45円					
	1,001m ³ 以上	50円					
官学公共用	100m ³	1,500円	101m ³ 以上	15円			
			一時用	25m ³	600円	26～100m ³	35円
						101～300m ³	40円
				301～1,000m ³	45円		
				1,001m ³ 以上	50円		
				26m ³ 以上	50円		

昭和51年1月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	250円	11～20m ³	30円
				21～40m ³	40円
				41～60m ³	50円
				61～80m ³	60円
				81～100m ³	65円
				101～300m ³	70円
浴場用	100m ³	1,500円	301～1,000m ³	80円	
			1,001～5,000m ³	90円	
			5,001m ³ 以上	105円	
一時用	25m ³	1,000円	26m ³ 以上	50円	

メーター使用料	年月日	口径	使用料(1個1箇月につき)
	昭和51年1月1日 ～ 昭和56年3月31日	13mm	30円
25mm以下		80円	
40mm以下		300円	
50mm以下		1,000円	
75mm以下		2,000円	
100mm以下		3,000円	
125mm以下		5,000円	
150mm以下		10,000円	

昭和56年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	420円	11～ 20m ³	50円
				21～ 30m ³	65円
				31～ 60m ³	85円
				61～ 100m ³	110円
				101～ 300m ³	135円
				301～1,000m ³	150円
				1,001～5,000m ³	175円
5,001m ³ 以上	105円				
分	浴場用	100m ³	2,500円	101m ³ 以上	25円
	一時用	25m ³	1,700円	26m ³ 以上	175円

メーター使用料	年月日	口径	使用料(1個1箇月につき)
	昭和56年4月1日 ～ 平成6年3月31日		13mm
		25mm以下	130円
		40mm以下	500円
		50mm以下	1,700円
		75mm以下	3,300円
		100mm以下	5,000円
		125mm以下	8,500円
	150mm以下	17,000円	

昭和62年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	510円	11～ 20m ³	60円
				21～ 30m ³	80円
				31～ 60m ³	105円
				61～ 100m ³	135円
				101～ 300m ³	145円
				301～1,000m ³	165円
				1,001～5,000m ³	180円
5,001m ³ 以上	210円				
分	浴場用	100m ³	3,040円	101m ³ 以上	30円
	一時用	25m ³	2,060円	26m ³ 以上	210円

平成元年4月1日～平成9年3月31日

請求金額は、算定して得た額に、消費税相当額(3%)を加算した額。

平成6年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	640円	11～ 20m ³	75円
				21～ 30m ³	105円
				31～ 60m ³	140円
				61～ 100m ³	185円
				101～ 300m ³	205円
				301～1,000m ³	230円
				1,001～5,000m ³	255円
5,001m ³ 以上	300円				
分	浴場用	100m ³	3,170円	101m ³ 以上	40円
	一時用	10m ³	2,110円	11m ³ 以上	300円

平成6年4月1日～

メーター使用料は廃止。

平成9年4月1日～平成26年3月31日

請求金額は、算定して得た額に、消費税及び地方消費税相当額（5%）を加算した額。

平成10年4月1日

		基本料金		超過料金	
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)
用途区分	一般用	10m ³	760円	11～ 20m ³	89円
				21～ 30m ³	124円
				31～ 60m ³	166円
				61～ 100m ³	219円
				101～ 300m ³	243円
				301～1,000m ³	273円
				1,001～5,000m ³	302円
5,001m ³ 以上	356円				
分	浴場用	100m ³	3,750円	101m ³ 以上	47円
	一時用	10m ³	2,500円	11m ³ 以上	355円

平成23年10月1日

		基本料金		超過料金		
		使用水量	料金	使用水量	料金(1m ³ につき)	
用途区分	一般用（口径別）	8m ³		使用水量	料金	
	13・20mm			760	9～ 20m ³	107円
	25mm			1,000	21～ 30m ³	131円
	30mm			1,330	31～ 60m ³	175円
	40mm			2,130	61～ 100m ³	231円
	50mm			3,400	101～ 300m ³	257円
	75mm			7,410	301～1,000m ³	288円
	100mm			12,960	1,001～5,000m ³	318円
	150mm			21,830	5,001m ³ 以上	376円
分	浴場用	100m ³	3,750円	101m ³ 以上	47円	
	一時用	10m ³	2,500円	11m ³ 以上	355円	

平成26年4月1日～

請求金額は、算定して得た額に、消費税及び地方消費税相当額（8%）を加算した額。

令和元年10月1日～

請求金額は、算定して得た額に、消費税及び地方消費税相当額（10%）を加算した額。

2 給水収益収納状況

(各年度末時点)

年 度	調定額(円)	収納額(円)	未収額(円)	収納率(%)
平成 27 年度	1,731,569,862	1,571,244,525	160,325,337	90.7
平成 28 年度	1,741,099,877	1,577,395,409	163,704,468	90.6
平成 29 年度	1,756,828,490	1,588,464,238	168,364,252	90.4
平成 30 年度	1,778,814,724	1,601,168,006	177,646,718	90.0
令和 元 年度	1,768,055,558	1,590,574,757	177,480,801	90.0

3 口径別調定内訳

平成 27 年度

口径 (mm)	件数 (件)	水 量 (m ³)	水道料金 (円)
13	141,849	3,419,670	439,729,503
20	208,045	7,861,531	966,304,779
25	4,048	347,980	66,494,442
30	174	22,257	5,049,270
40	1,171	475,419	119,814,615
50	303	246,809	72,994,902
75	170	183,935	54,132,911
100	28	22,795	7,049,440
150～	0	0	0
計	355,788	12,580,396	1,731,569,862

平成 28 年度

口径 (mm)	件数 (件)	水 量 (m ³)	水道料金 (円)
13	141,519	3,343,612	431,499,920
20	212,320	7,916,525	972,580,655
25	3,993	340,643	65,027,576
30	165	23,191	5,365,375
40	1,194	477,774	119,917,843
50	308	242,700	71,316,543
75	175	198,786	59,457,131
100	33	49,511	15,928,270
150～	0	0	0
計	359,707	12,592,742	1,741,093,313

平成 29 年度

口径 (mm)	件数 (件)	水 量 (m ³)	水道料金 (円)
13	142,668	3,302,432	429,217,447
20	216,376	7,995,278	982,669,339
25	4,030	351,548	67,814,265
30	164	24,806	5,857,941
40	1,197	471,254	118,333,846
50	318	260,415	76,279,665
75	180	207,357	61,892,368
100	36	46,165	14,739,309
150～	0	0	0
計	364,969	12,659,255	1,756,804,180

平成 30 年度

口径 (mm)	件数 (件)	水 量 (m ³)	水道料金 (円)
13	143,094	3,232,260	421,200,726
20	219,683	7,993,789	978,788,704
25	4,091	346,321	65,956,922
30	161	25,040	5,924,860
40	1,205	472,679	119,172,308
50	325	263,582	77,236,292
75	166	218,275	65,248,390
100	38	127,779	45,202,219
150～	0	0	0
計	368,763	12,679,725	1,778,730,421

令和 元 年度

口径 (mm)	件数 (件)	水 量 (m ³)	水道料金 (円)
13	143,485	3,151,937	414,359,882
20	226,125	8,029,136	986,601,638
25	4,047	335,816	64,719,650
30	149	23,786	5,718,278
40	1,189	452,934	114,292,795
50	332	258,227	75,595,241
75	163	204,886	61,516,235
100	38	127,334	45,179,741
150～	0	0	0
計	375,528	12,584,056	1,767,983,460

4 水道料金減免の推移

(単位：件・円)

年度 減免区分	平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
身体障がい者	2,013	3,304,363	1,786	2,933,855
精神知的障がい者	273	447,604	245	402,481
母子・父子家庭	1,366	2,240,844	1,107	1,812,164
児童養護施設	21	49,188	18	40,539
計	3,673	6,041,999	3,156	5,189,039

(単位：件・円)

年度 減免区分	平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
身体障がい者	1,741	2,860,408	1,766	2,914,046
精神知的障がい者	228	372,956	216	356,651
母子・父子家庭	1,010	1,658,579	953	1,566,719
児童養護施設	18	46,343	14	42,441
計	2,997	4,938,286	2,949	4,879,857

5 給水装置工事審査及び検査手数料

給水装置工事の種別	メーター口径	金額 (円)
新設及び止水栓 上流部を含む改造	13mm	12,000
	20mm	20,000
	25mm	32,000
	40mm	64,000
	50mm	96,000
	50mmを超えるもの	管理者が別に定める額
止水栓下流側の改造	13mm	6,000
	20mm	10,000
	25mm	16,000
	40mm	32,000
	50mm	48,000
	50mmを超えるもの	管理者が別に定める額
1栓のみの改造		3,000
各戸取り出し		20,000

6 水道利用加入金

メーター口径	昭和49年4月1日	昭和51年11月1日	昭和53年7月1日	昭和56年4月1日
13mm	44,000円	44,000円	100,000円	150,000円
20mm	66,000円	66,000円	150,000円	200,000円
25mm	110,000円	110,000円	300,000円	450,000円
40mm	その都度管理者が定める額	700,000円	1,100,000円	1,650,000円
50mm	その都度管理者が定める額	1,300,000円	2,000,000円	3,000,000円
75mm	その都度管理者が定める額	その都度管理者が定める額	4,500,000円	6,750,000円
100mm～	その都度管理者が定める額	その都度管理者が定める額	その都度管理者が定める額	その都度管理者が定める額

注) 平成元年4月1日から平成9年3月31日までは、昭和56年4月1日の価額に消費税(3%)相当額を加えたもの。

注) 平成9年4月1日以降は、昭和56年4月1日の価額に消費税等(消費税及び地方消費税)相当額を加えたもの。

注) 昭和51年11月1日から、市内に3年以上居住する者が自己の住宅用に申請したときは、減額措置あり。

注) 平成12年度まで水源開発費等負担金(資本的収入)を平成13年度より水道利用加入金(水道事業収益)に変更。

V 財務

1 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減率	増減額
水道事業収益 (ア)	2,158,288,177	2,003,360,456	△ 7.2	△ 154,927,721
営業収益	1,770,003,447	1,665,697,148	△ 5.9	△ 104,306,299
給水収益	1,647,370,822	1,627,249,679	△ 1.2	△ 20,121,143
受託給水工事収益	27,524,500	25,297,880	△ 8.1	△ 2,226,620
その他営業収益	95,108,125	13,149,589	△ 86.2	△ 81,958,536
営業外収益	385,955,517	337,357,971	△ 12.6	△ 48,597,546
受取利息及び配当金	3,208,161	2,384,685	△ 25.7	△ 823,476
補助金	2,728,000	0	皆減	△ 2,728,000
長期前受金戻入	198,712,049	191,514,076	△ 3.6	△ 7,197,973
雑収益	15,257,307	30,884,210	102.4	15,626,903
水道利用加入金	166,050,000	112,575,000	△ 32.2	△ 53,475,000
特別利益	2,329,213	305,337	△ 86.9	△ 2,023,876
固定資産売却益	227,032	0	皆減	△ 227,032
過年度損益修正益	78,054	66,766	△ 14.5	△ 11,288
長期前受金戻入	1,880,703	238,571	△ 87.3	△ 1,642,132
その他特別利益	143,424	0	皆減	△ 143,424
水道事業費用 (イ)	1,942,910,317	1,892,390,707	△ 2.6	△ 50,519,610
営業費用	1,891,899,642	1,849,045,636	△ 2.3	△ 42,854,006
原水浄水配水及び給水費	940,850,394	949,519,419	0.9	8,669,025
受託給水工事費	23,687,275	16,625,859	△ 29.8	△ 7,061,416
総係費	277,049,546	235,474,926	△ 15.0	△ 41,574,620
減価償却費	630,154,934	635,477,112	0.8	5,322,178
資産減耗費	20,157,493	11,948,320	△ 40.7	△ 8,209,173
営業外費用	38,592,735	36,809,597	△ 4.6	△ 1,783,138
支払利息及び企業債取扱諸費	35,117,320	32,628,996	△ 7.1	△ 2,488,324
雑支出	3,475,415	4,180,601	20.3	705,186
特別損失	12,417,940	6,535,474	△ 47.4	△ 5,882,466
固定資産売却損	80,746	59,753	△ 26.0	△ 20,993
過年度損益修正損	373,907	126,081	△ 66.3	△ 247,826
その他特別損失	11,963,287	6,349,640	△ 46.9	△ 5,613,647
営業損益	△ 121,896,195	△ 183,348,488	△ 50.4	△ 61,452,293
経常損益	225,466,587	117,199,886	△ 48.0	△ 108,266,701
当年度純損益 (ア) - (イ)	215,377,860	110,969,749	△ 48.5	△ 104,408,111

2 比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方					
科 目	平成30年度	令和元年度	増 減 率	増 減 額	
固 定 資 産	16,816,913,026	16,877,955,564	0.4	61,042,538	
有 形 固 定 資 産	15,878,634,984	15,819,589,213	△ 0.4	△ 59,045,771	
土 地	1,583,324,314	1,583,324,314	0.0	同額	
建 物	226,150,781	214,234,324	△ 5.3	△ 11,916,457	
構 築 物	12,160,247,616	12,073,430,786	△ 0.7	△ 86,816,830	
機 械 及 び 装 置	1,381,229,508	1,283,844,187	△ 7.1	△ 97,385,321	
車 両 運 搬 具	450,239	450,239	0.0	同額	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,258,748	10,066,328	△ 10.6	△ 1,192,420	
リ ー ス 資 産	446,653,778	435,529,778	△ 2.5	△ 11,124,000	
建 設 仮 勘 定	69,320,000	218,709,257	215.5	149,389,257	
投 資 そ の 他 の 資 産	938,278,042	1,058,366,351	12.8	120,088,309	
投 資 有 価 証 券	938,278,042	1,058,366,351	12.8	120,088,309	
流 動 資 産	2,236,810,088	1,848,387,426	△ 17.4	△ 388,422,662	
現 金 預 金	1,697,456,243	1,492,162,536	△ 12.1	△ 205,293,707	
未 収 金	219,579,145	201,124,762	△ 8.4	△ 18,454,383	
有 価 証 券	299,984,469	99,999,045	△ 66.7	△ 199,985,424	
貯 蔵 品	19,790,231	15,097,921	△ 23.7	△ 4,692,310	
前 払 金	0	40,003,162	皆増	40,003,162	
資 産 合 計	19,053,723,114	18,726,342,990	△ 1.7	△ 327,380,124	
貸 方					
科 目	平成30年度	令和元年度	増 減 率	増 減 額	
負 債	6,345,037,614	5,906,687,741	△ 6.9	△ 438,349,873	
固 定 負 債	2,173,619,536	2,019,786,276	△ 7.1	△ 153,833,260	
企 業 債	1,726,280,293	1,596,233,256	△ 7.5	△ 130,047,037	
リ ー ス 債 務	447,339,243	423,553,020	△ 5.3	△ 23,786,223	
引 当 金	0	0	0.0	同額	
流 動 負 債	587,599,389	445,573,998	△ 24.2	△ 142,025,391	
企 業 債	119,349,701	130,047,037	9.0	10,697,336	
リ ー ス 債 務	23,664,840	23,786,223	0.5	121,383	
未 払 金	392,900,519	245,229,427	△ 37.6	△ 147,671,092	
引 当 金	20,751,000	18,384,000	△ 11.4	△ 2,367,000	
そ の 他 流 動 負 債	30,933,329	28,127,311	△ 9.1	△ 2,806,018	
繰 延 収 益	3,583,818,689	3,441,327,467	△ 4.0	△ 142,491,222	
資 本	12,708,685,500	12,819,655,249	0.9	110,969,749	
資 本 金	9,240,026,414	9,339,715,678	1.1	99,689,264	
固 有 資 本 金	94,560,231	94,560,231	0.0	同額	
組 入 資 本 金	9,145,466,183	9,245,155,447	1.1	99,689,264	
剰 余 金	3,468,659,086	3,479,939,571	0.3	11,280,485	
資 本 剰 余 金	2,047,259,282	2,047,259,282	0.0	同額	
利 益 剰 余 金	1,421,399,804	1,432,680,289	0.8	11,280,485	
減 債 積 立 金	369,061,392	369,061,392	0.0	同額	
利 益 積 立 金	390,692,503	390,692,503	0.0	同額	
建 設 改 良 積 立 金	346,578,785	442,606,944	27.7	96,028,159	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	315,067,124	230,319,450	△ 26.9	△ 84,747,674	
負 債 資 本 合 計	19,053,723,114	18,726,342,990	△ 1.7	△ 327,380,124	

3 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価増減額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	償却累計額		
土地	1,583,324,314	0	0	1,583,324,314	0	0	1,583,324,314	
建物	609,988,315	0	0	609,988,315	11,916,457	0	214,234,324	
構築物	22,918,481,732	406,397,391	49,918,806	23,274,960,317	481,305,609	38,010,194	12,073,430,786	
機械及び装置	4,265,314,180	34,369,656	23,564,288	4,276,119,548	129,938,626	21,747,937	1,283,844,187	
車両運搬具	9,004,812	0	0	9,004,812	0	0	450,239	
工具器具及び備品	29,582,373	0	0	29,582,373	1,192,420	0	10,066,328	
リース資産	457,777,778	0	0	457,777,778	11,124,000	0	435,529,778	
建設仮勘定	69,320,000	544,717,501	395,328,244	218,709,257	0	0	218,709,257	
合計	29,942,793,504	985,484,548	468,811,338	30,459,466,714	635,477,112	59,758,131	15,819,589,213	

4 投資明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考	
					備	考
投資有価証券	938,278,042	222,604,474	102,516,165	1,058,366,351	有価証券のうち償還期限が1年以内に到来するものを短期有価証券99,999,045円とした。 ※有価証券の評価基準は償却原価法を適用している。	
合計	938,278,042	222,604,474	102,516,165	1,058,366,351		

5 経営分析表

項 目	平成30年度	令和元年度
1. 業務の概況		
(1) 事業規模		
① 普及率 (%)		
対行政区域人口	99.95	99.95
対計画給水人口	100.29	100.73
② 平均有収水量 (ℓ)	265	261
2. 収益性に関する項目		
(1) 総収支比率 (%)	111.09	105.86
(2) 経常収支比率 (%)	111.68	106.21
(3) 営業収支比率 (%)	102.16	95.66
(4) 自己資本回転率 (回)	0.12	0.11
(5) 総資本回転率 (回)	0.10	0.09
(6) 固定資産回転率 (回)	0.11	0.11
(7) 未収金回転率 (回)	9.42	9.21
(8) 総資本利益率 (%)	1.19	0.62
3. 資産の状態に関する項目		
(1) 減価償却の状態		
① 企業債償還元金対減価償却比率 (%)	23.11	26.88
② 有形固定資産減価償却率 (%)	49.71	51.09
③ 当年度減価償却率 (%)	4.24	4.34
4. 財務比率に関する項目		
(1) 〈流動性〉		
① 流動比率 (%)	380.67	414.83
② 当座比率 (%)	326.25	378.94
③ 流動資産回転率 (回)	0.91	0.92
(2) 〈安定性〉		
① 自己資本構成比率 (%)	85.51	86.83
② 固定資産構成比率 (%)	88.26	90.13
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	91.07	92.33
④ 固定比率 (%)	103.22	103.79
⑤ 固定負債構成比率 (%)	11.41	10.79
5. 施設の効率性に関する項目		
(1) 施設利用率 (%)	77.74	78.28
(2) 最大稼働率 (%)	84.53	88.35
(3) 負荷率 (%)	91.97	88.60
(4) 有収率 (%)	95.71	94.08
(5) 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.34	8.46
(6) 配水管使用効率 (m ³ /m)	39.53	39.83
6. 生産性に関する項目		
(1) 職員1人当たり給水人口 (人)	6,902	6,929
(2) 職員1人当たり有収水量 (m ³)	667,354	662,319
(3) 職員1人当たり営業収益 (千円)	100,449	92,262
(4) 職員1人当たり給水収益 (千円)	86,704	85,645
(5) 職員給与費対営業収益比率 (%)	7.90	9.59
7. 料金に関する項目		
(1) 給水原価 (円・銭)	134.71	133.32
(2) 供給単価 (円・銭)	129.92	129.31
(3) 料金回収率 (%)	96.44	96.99
8. 費用に関する項目		
(1) 給水収益(料金収入)に占める割合 (%)		
① 職員給与費	9.15	10.34
② 企業債利息	1.98	1.86
③ 減価償却費	38.25	39.05
④ 企業債償還金	6.05	7.33

※ 指標の計算は決算状況調査による

第3章 公共下水道事業

I 公共下水道事業の概要

1 公共下水道事業の沿革

年 月	事 項
昭和44年 5月	神奈川県において、当時の関連 5 市 6 町で相模川流域下水道事業として計画決定
45年	流域下水道幹線計画変更調査、公共下水道計画設計等開始
48年 3月	都市計画決定
48年 3月	事業認可 (目標年度 S50 面積 約72.28ha)
51年 3月	事業計画変更認可 (目標年度 S55 面積 約292.31ha)
52年10月	座間市下水道条例制定
52年11月	下水道指定工事店規則制定
52年11月	事業計画変更認可 (目標年度 S58 面積 約292.31ha)
53年 3月	水洗便所改造資金融資あっせん規則及び水洗便所改造助成金規則制定
53年 4月	一部地域において、公共下水道供用及び処理開始区域として処理開始
55年 4月	排水施設工事助成要綱制定
58年 4月	一般会計予算から特別会計予算へ移行
58年 4月	下水道使用料改定
59年 2月	事業計画変更認可 (目標年度 H1 面積 約410.56ha)
60年 5月	座間市公共下水道事業運営審議会の設置
61年 4月	下水道使用料改定
61年 4月	事業計画変更認可 (目標年度 H4 面積 約606.17ha)
62年 3月	流域下水道座間海老名幹線の供用開始
平成元年 1月	事業計画変更認可 (目標年度 H4 面積 約932.25ha)
元年 6月	下水道使用料改定
元年11月	流域下水道事業において、9 市 7 町の汚水処理を行う都市計画決定変更
2年 7月	事業計画変更認可 (目標年度 H6 面積 約932ha)
5年 6月	下水道使用料改定
7年 3月	事業計画変更認可 (目標年度 H11 面積 約1,095ha)
7年 9月	市役所移転に伴い、建設部事務所移転 (緑ヶ丘一丁目 1 番 1 号)
8年 4月	下水道使用料改定
9年 4月	下水道使用料改定
10年 9月	コンビニエンスストアでの下水道使用料の収納業務開始
12年 1月	事業計画変更認可 (目標年度 H16 面積 約1,253ha)

年 月	事 項
13年 3月	事業計画変更認可 (目標年度 H16 面積 約1,253ha)
17年 3月	事業計画変更認可 (目標年度 H18 面積 約1,253ha)
19年 3月	事業計画変更認可 (目標年度 H23 面積 約1,253ha)
23年10月	下水道使用料改定
23年10月	水道料金徴収等業務委託開始
23年10月	「水道料金お客様センター」開設
24年 3月	事業計画変更認可 (目標年度 H28 面積 約1,253ha)
25年 2月	下水道使用料のクレジットカードによる決済開始
26年 9月	下水道中期ビジョン策定
28年 4月	公共下水道事業の地方公営企業法全部適用に伴い公営企業管理者を置き、上下水道局設置
28年 4月	下水道使用料改定
28年 4月	座間市公営企業運営審議会の設置
29年 3月	事業計画変更協議 (目標年度 H30 面積 約1,253ha)
30年 3月	座間市上下水道局庁舎完成
30年 4月	座間市上下水道局事務所及び水道料金お客様センターを新庁舎へ移転
30年11月	事業計画変更協議 (目標年度 H35 面積 約1,267ha)
31年 4月	下水道使用料改定
令和元年 8月	マンホールカード作成
令和2年 4月	下水道使用料のLINE Payによるキャッシュレス収納開始

2 公共下水道事業計画

項目	当初	第一回変更	第二回変更	第三回変更	第四回変更	第五回変更	第六回変更	第七回変更	第八回変更
認可年月日	昭和48年3月30日	昭和51年3月4日	昭和52年10月15日	昭和58年11月15日	昭和61年3月3日	昭和63年9月26日	平成2年5月8日	平成6年2月28日	平成7年3月17日
工事完了年月日	昭和51年3月31日	昭和56年3月31日	昭和59年3月31日	平成2年3月31日	平成5年3月31日	平成5年3月31日	平成7年3月31日	平成7年3月31日	平成12年3月31日
認可計画区域 (ha)	72.3	292.3	292.3	410.6	606.2	932.3	932.3	932.3	1,102.2
計画人口 (人)	6,358	25,592	25,592	37,321	49,711	74,855	89,700	89,700	108,120
一日最大計画汚水量 (m ³ /日)	3,560	14,331	14,331	25,688	38,161	59,407	55,831	55,831	72,197
主な変更内容		・認可区域の拡大 ・認可期間の延伸	・幹線管渠の変更 ・認可期間の延伸	・認可区域の拡大 ・処理分区の新設 ・幹線管渠の変更 ・認可期間の延伸	・認可区域の拡大 ・処理分区界の変更 ・幹線管渠の変更 ・認可期間の延伸	・認可区域の拡大	・原単位の見直し ・計画人口の見直し ・認可期間の延伸	・雨水管渠の認可取得	・認可区域拡大 ・認可期間の延伸

項目	第九回変更	第十回変更	第十一回変更	第十二回変更	第十三回変更	第十四回変更	第十五回変更	第十六回変更	第十七回変更
認可年月日	平成10年2月16日	平成10年10月30日	平成11年7月6日	平成13年4月12日	平成14年3月8日	平成17年2月2日	平成19年1月26日	平成24年3月30日	平成29年3月24日
工事完了年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成19年3月31日	平成24年3月31日	平成29年3月31日	平成31年3月31日
認可計画区域 (ha)	1,102.2	1,102.2	1,259.9	1,261.1	1,261.1	1,261.1	1,261.1	1,261.1	1,261.1
計画人口 (人)	108,120	108,120	120,140	120,860	121,300	121,962	126,655	125,600	125,300
一日最大計画汚水量 (m ³ /日)	72,197	72,197	83,468	82,004	82,205	83,749	62,211	53,780	53,668
主な変更内容	・幹線管渠の見直し	・幹線管渠の見直し	・認可区域の拡大 ・認可期間の延伸	・区域外流入区域を認可区域へ変更 ・処理分区界の変更 ・都市下水路の廃止に伴う公共下水道への位置づけ	・一部管渠の見直し ・市域全体の主要な管渠及び非水区域の整合	・認可期間の延伸	・全体計画区域の見直し ・原単位の變更 ・認可期間の延伸	・全体計画区域の見直し ・原単位の變更 ・認可期間の延伸	・認可期間の延伸

項目	第十八回変更
認可年月日	平成30年11月16日
工事完了年月日	令和6年3月31日
認可計画区域 (ha)	1,266.7
計画人口 (人)	124,600
一日最大計画汚水量 (m ³ /日)	53,400
主な変更内容	・全体計画区域の見直し ・認可期間の延伸

3 都市計画下水道事業計画（污水）

処理区域名	処理分区名	全体計画 処理面積 (ha)	計画決定 処理面積 (ha)	下水道法事業計画（H30.11.16）			流域 幹線名	終末処理施 設
				面積(ha)	主要な管渠の断 面形状(mm)	幹線延長		
相模川左岸 処理区	左16	23.72	約 16	16.46	—	— m	左岸幹線	相模川流域 下水道左岸 処理場
	左17-1	35.92	33	32.8	⊙ 350	10		
	左17	317.87	244	251.81	⊙ 250～1,350	7,000		
	左24	136.07	136	136.07	⊙ 350～800	2,540	座間・海老 名幹線	
	左25-1	83.9	84	83.9	⊙ 400～700	230		
	左25	71.3	71	71.3	⊙ 400～800	580		
	左26	66.58	66	66.58	⊙ 400～800	360		
	左27	82.97	83	82.97	⊙ 800	580		
	左28	53.64	54	53.64	⊙ 600～800	190		
	左29	361.46	327	332.38	⊙ 200～1,350	6,490		
	左30	21.8	22	21.8	—	—		
	左31	53.9	54	53.9	⊙ 350	510		
	左32	63.47	63	63.12	⊙ 400～500	1,090		
	計	1,372.60	約 1,253	1,266.73		0		

4 都市計画下水道事業計画（雨水）

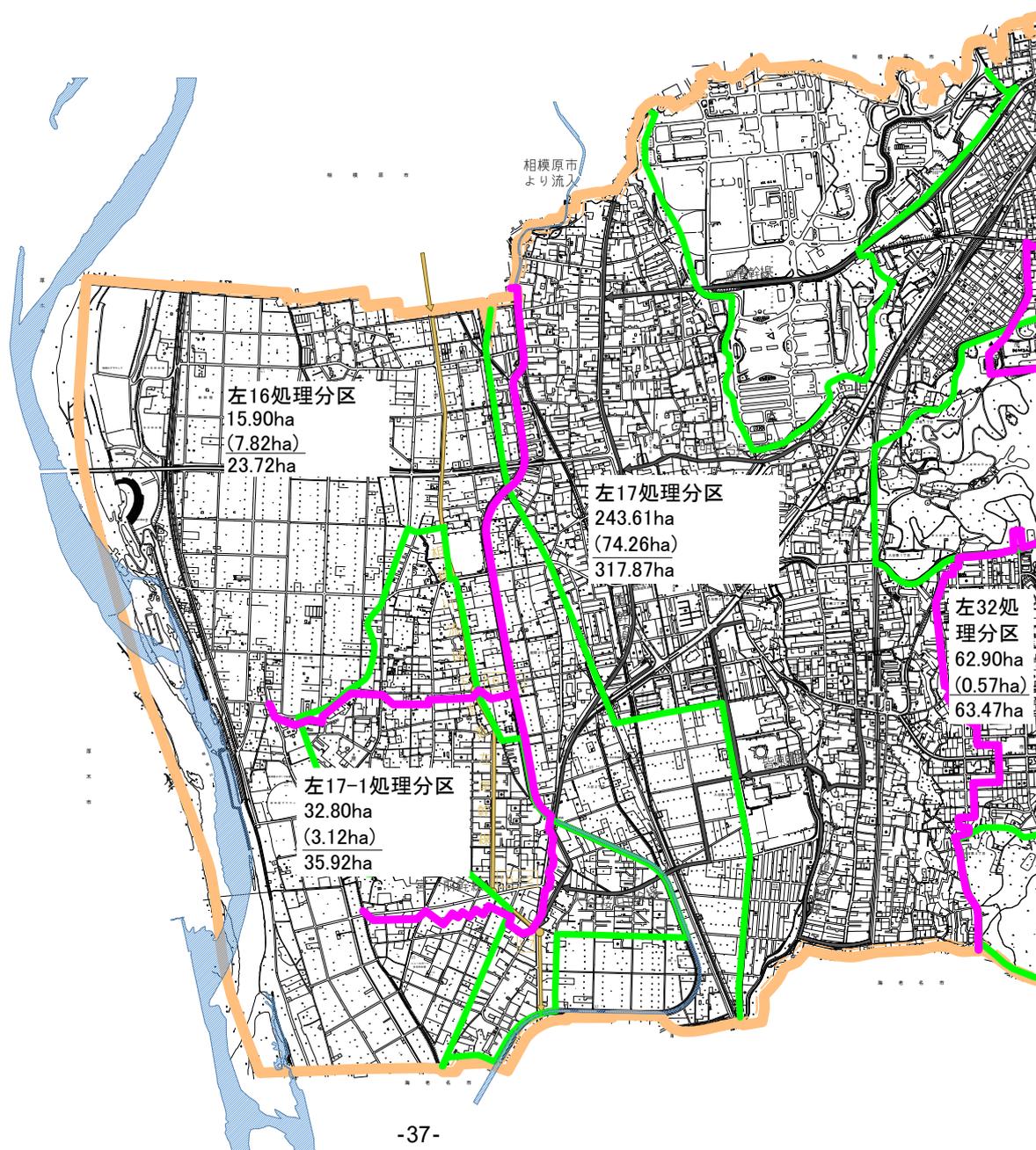
排水区名	全体計画 排水面積 (ha)	計画決定 排水面積 (ha)	下水道法事業計画（H30.11.16）			水系名
			面積(ha)	主要な管渠の断面形状(mm)	幹線延 長	
新田宿排水区	61.11	約 53	53.16	└─ 1,100×1,100 ~ └─ 2,500×2,500	m 1,980	鳩川
入谷排水区	9.55	8	8.37	—	—	鳩川
四ツ谷排水区	12.56	12	12	—	—	鳩川
上宿排水区	105.3	41	48.82	⊙ 1,200~ □ 1,500×1,350	680	鳩川
桜田排水区	163.47	160	160.8	└─ 850×800~ └─ 6,463×4,500×3,272	4,030	鳩川
相模台排水区	218.68	212	212.6	□ 1,100×1,100 ~ └─ 2,800×3,400	2,810	目久尻川
緑ヶ丘排水区	51.55	51	51.1	⊙ 1,800~ □ 2,200×2,200	560	目久尻川
上栗原排水区	39.11	35	38.71	□ 1,200×1,200~ └─ 1,300×1,500	200	目久尻川
老場中丸排水区	253.93	237	237.04	⊙ 1,500~ └─ 3,500×3,500	5,540	目久尻川
栗原排水区	98.8	99	98.8	⊙ 1,350~ □ 2,400×2,400	2,420	目久尻川
大塚排水区	17.6	18	17.6	—	—	目久尻川
中原排水区	49.6	50	49.6	⊙ 1,500~ □ 1,500×1,700	590	目久尻川
羽根沢排水区	61.68	61	61.32	⊙ 1,500~ □ 3,000×2,500	980	目久尻川
相模台排水区	8.71	9	8.71	—	—	鳩川
ひばりが丘排水区	93.77	94	93.77	□ 1,800×1,800~ □ 2,200×2,150	2,450	引地川
鳩川直接流入区域	17.19	9	10.11	—	—	鳩川
目久尻川 ”	109.99	104	104.22	—	—	目久尻川
相模川 ”	—	—	—	—	—	相模川
計	1,372.60	約 1,253	1,266.73		22,240	

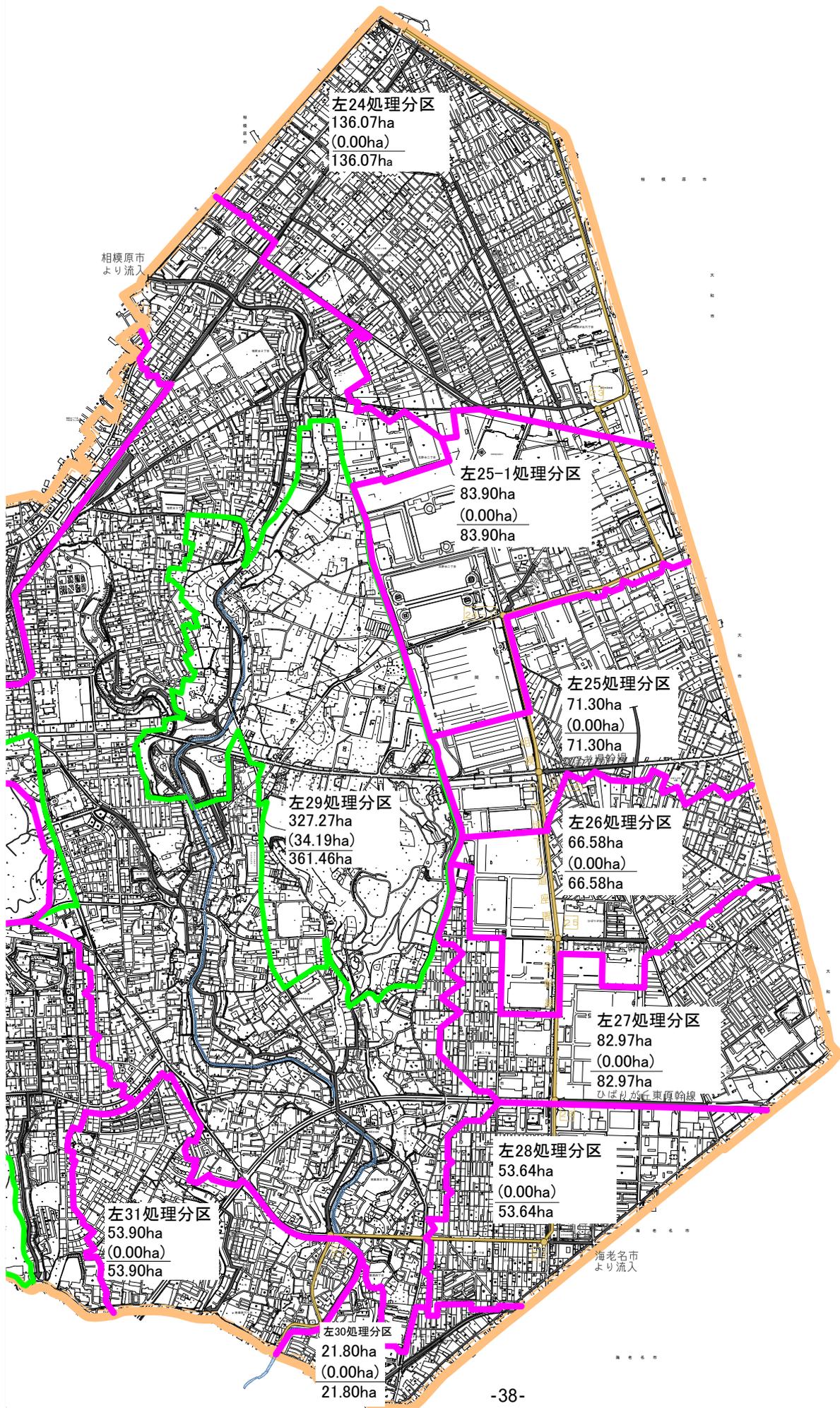
5 下水道計画一般平面図（汚水）

全体計画区域面積	1,372.60ha
都市計画区域決定面積	約1,253 ha
事業認可区域面積(都市計画法)	約1,253 ha
事業計画区域面積(下水道法)	1,266.73ha

【凡例】

現況市街化区域面積	
(市街化調整区域面積)	
全体計画区域面積	



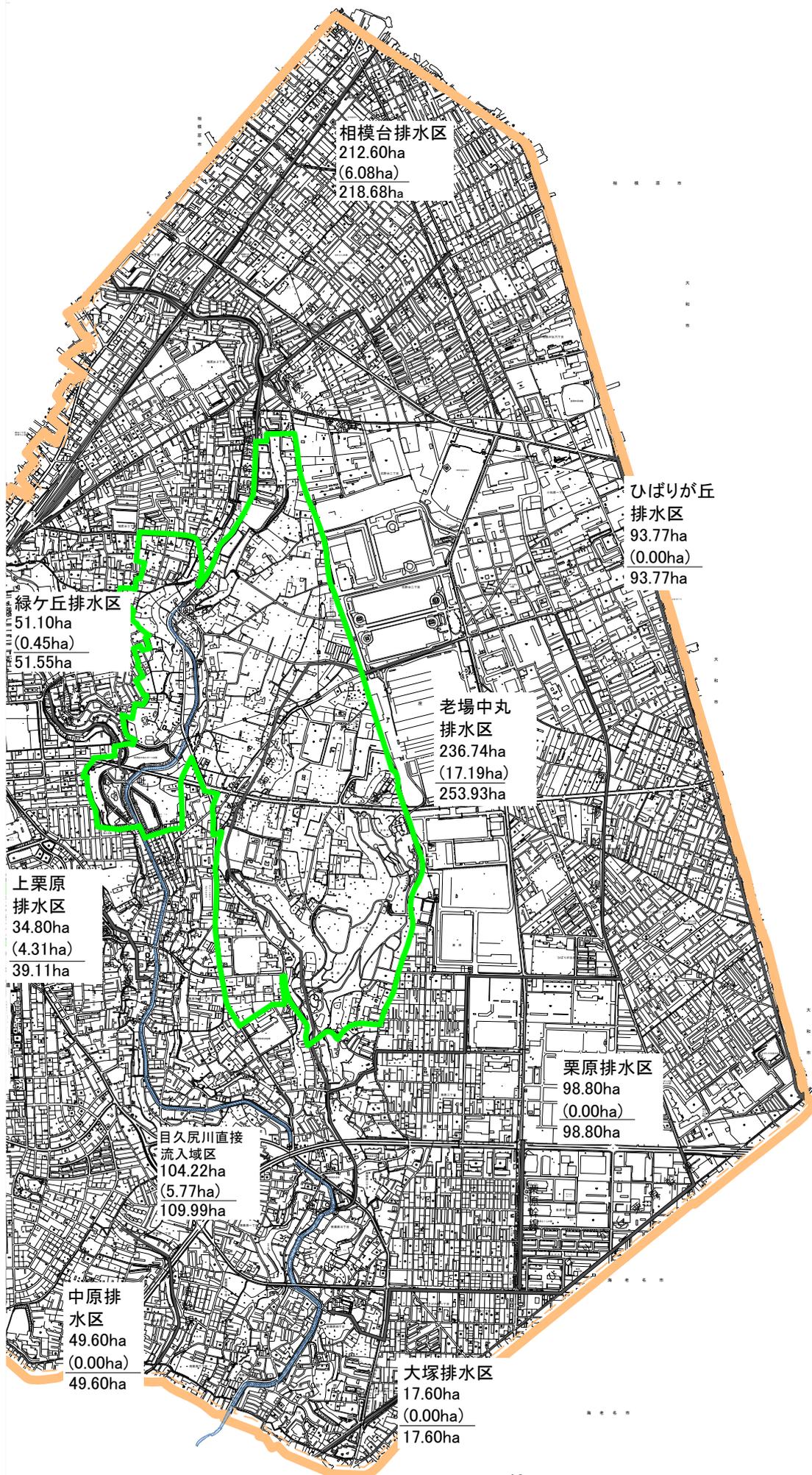


6 下水道計画一般平面図（雨水）

全体計画区域面積	1,372.60ha
都市計画区域決定面積	約1,253 ha
事業認可区域面積(都市計画法)	約1,253 ha
事業計画区域面積(下水道法)	1,266.73ha

【凡例】
 現況市街化区域面積
 (市街化調整区域面積)
 全体計画区域面積





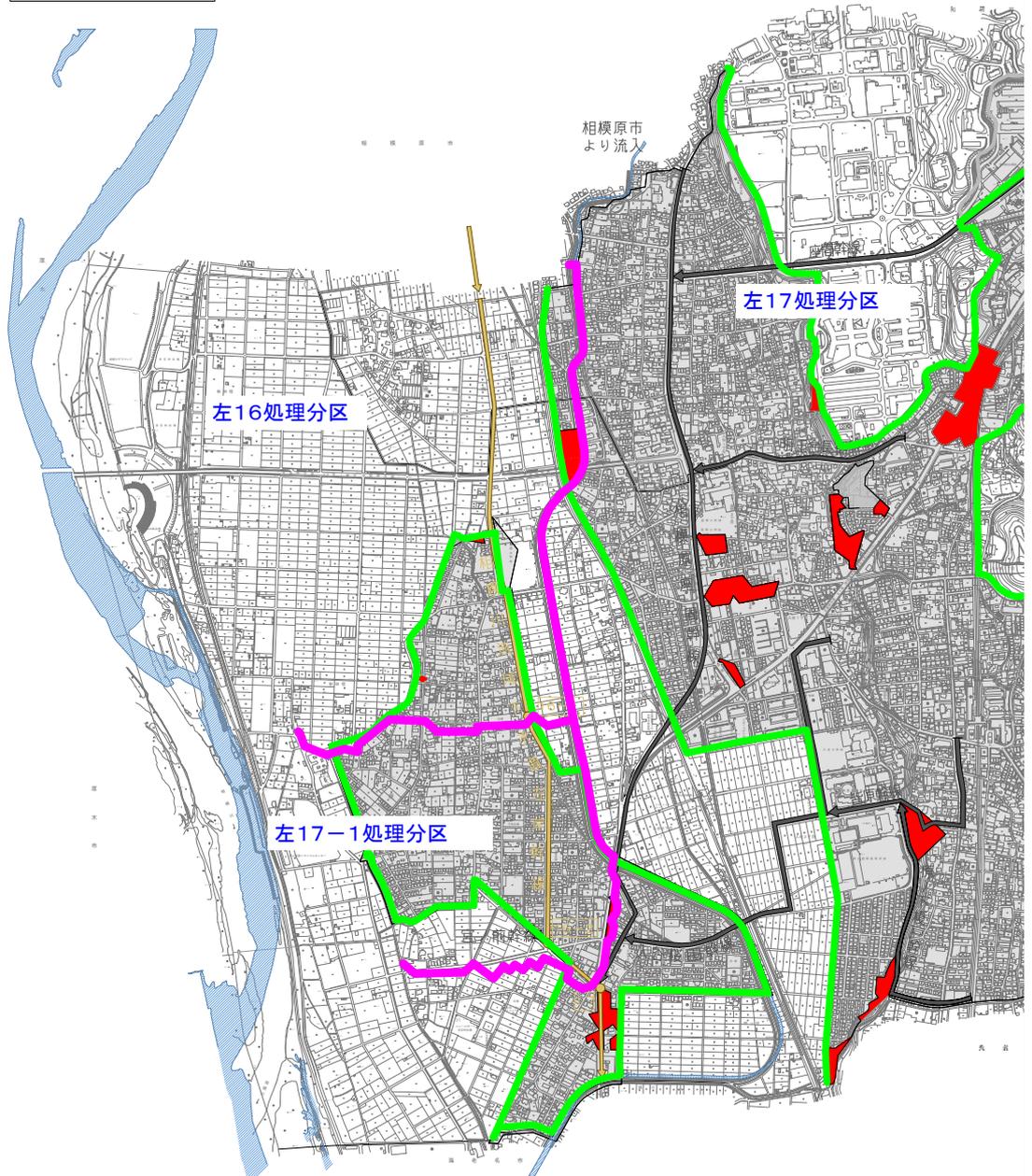
Ⅱ 業務

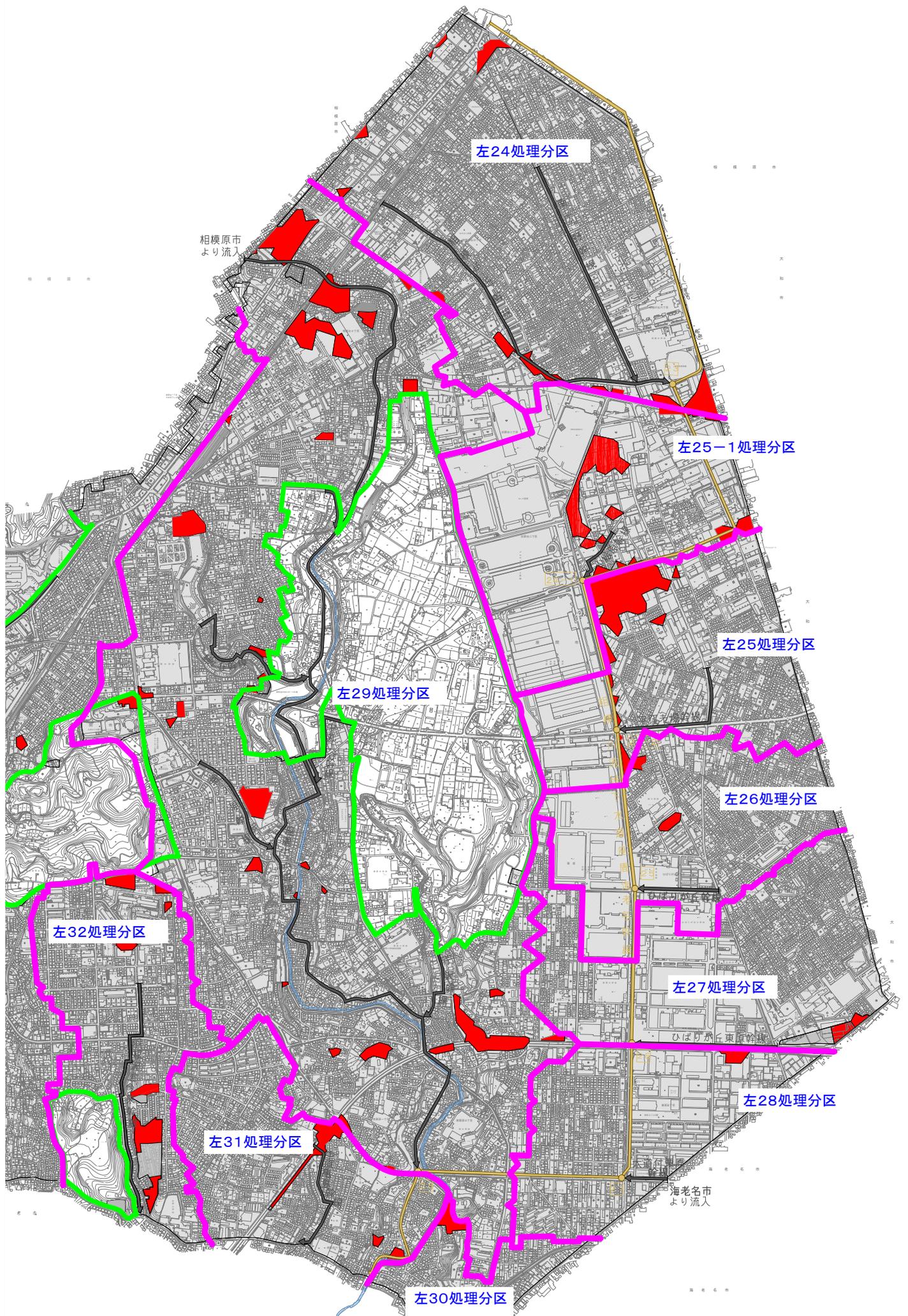
1 公共下水道処理開始区域図（汚水）

都市計画道路	
道路番号	道路名称
3・3・1	厚楽24号大和線
3・3・2	広野大塚線
3・4・1	相模原座間線
3・4・2	相武台入谷線
3・4・3	相模原二ツ塚線
3・4・4	座間大和線
3・4・5	座間南林園線
3・5・1	町田厚木線
3・5・3	座間大野線
3・5・4	線ヶ丘大塚線
3・5・5	南広野東原線
3・5・6	東原ひばりが丘線
3・6・1	田中東原線
3・6・2	杉久保座間線
3・6・3	蟹ヶ沢線
3・6・4	座間天台線
3・6・5	線ヶ丘林園線
3・6・6	中羽根沢線
3・6・7	座間駅三峰線
3・6・8	田中相武台下線
3・6・9	相模台中央線
3・6・10	相武台栗原線
路線総数 22	

凡 例

	都市計画区境界（行政区境界）
	市街化区域 市街化調整区域界
	処理分区界
	流域下水道幹線及び接続点
	公共下水道幹線
	河 川
	都市計画街路
	令和元年度末整備済
	未整備区域





相模原市
より流入

左24処理分区

左25-1処理分区

左25処理分区

左29処理分区

左26処理分区

左32処理分区

左27処理分区

左28処理分区

左31処理分区

海老名市
より流入

左30処理分区

2 公共下水道の普及状況

事 項	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 行政区域内人口	人	129,715	130,329	130,439	131,209	131,729
B 処理区域内人口	人	126,816	127,741	126,977	126,898	128,358
C 区域内人口普及率	%	97.8	98.0	97.3	96.7	97.4
D 処理区域内戸数	戸	55,306	56,348	56,343	57,420	58,611
E 公共下水道接続戸数	戸	52,920	53,728	54,565	55,659	56,909
F 公共下水道接続人口	人	121,346	121,801	122,771	123,006	124,631
E/D 公共下水道接続率	%	95.7	95.4	96.8	96.9	97.1
F/A 全体人口普及率	%	93.5	93.5	94.1	93.7	94.6
F/B 処理区域内人口普及率	%	95.7	95.3	96.7	96.9	97.1
I 行政面積	ha	1,757	1,757	1,757	1,757	1,757
J 都市計画決定面積	ha	1,253	1,253	1,253	1,253	1,253
K 下水道法事業認可面積	ha	1,261.13	1,261.13	1,261.13	1,261.13	1,266.73
L 処理区域面積	ha	1,202.32	1,203.89	1,205.33	1,211.83	1,211.83
L/K 汚水整備率	%	95.3	95.5	95.6	96.1	95.7

※「行政区域内人口」は、算出方法の相違により、P.15表と平成27年度までの数値が異なる（平成28年度より統一）。

Ⅲ 下水道使用料等

1 下水道使用料の変遷

昭和52年10月1日

1 m ³	37円	(1,000m ³ まで)	加算額
	1,000m ³ を超え	5,000m ³ まで	3円70銭
	5,000m ³ を超え	10,000m ³ まで	7円40銭
10,000m ³ ～45,000m ³ までは	5,000m ³ ごとに		3円70銭加算
45,000m ³ 以上は	1m ³		37円を加算

昭和58年4月1日

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用 途 区	一 般 汚 水	10m ³	450円	11～ 20m ³	50円
				21～ 30m ³	55円
				31～ 60m ³	60円
				61～ 100m ³	65円
				101～ 300m ³	70円
				301～1,000m ³	75円
				1,001～5,000m ³	80円
				5,001m ³ 以上	85円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	5円		

昭和61年4月1日

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用 途 区	一 般 汚 水	10m ³	550円	11～ 20m ³	60円
				21～ 30m ³	65円
				31～ 60m ³	70円
				61～ 100m ³	75円
				101～ 300m ³	80円
				301～1,000m ³	85円
				1,001～5,000m ³	95円
				5,001m ³ 以上	100円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	5円		

平成元年6月1日

※当表には、消費税相当額が含まれています。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用 途 区	一 般 汚 水	10m ³	600円	11～ 20m ³	65円
				21～ 30m ³	75円
				31～ 60m ³	80円
				61～ 100m ³	85円
				101～ 300m ³	90円
				301～1,000m ³	95円
				1,001～5,000m ³	105円
				5,001m ³ 以上	110円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	5円		

平成5年6月1日

※当表には、消費税相当額が含まれています。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用途区	一般汚水	10m ³	700円	11～ 20m ³	75円
				21～ 30m ³	85円
				31～ 60m ³	100円
				61～ 100m ³	110円
				101～ 300m ³	125円
				301～1,000m ³	135円
				1,001～5,000m ³	145円
				5,001m ³ 以上	160円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	8円		

平成8年4月1日

※当表には、消費税相当額が含まれています。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用途区	一般汚水	10m ³	800円	11～ 20m ³	90円
				21～ 30m ³	100円
				31～ 60m ³	120円
				61～ 100m ³	140円
				101～ 300m ³	160円
				301～1,000m ³	175円
				1,001～5,000m ³	185円
				5,001m ³ 以上	200円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	8円		

平成9年4月1日

※当表には、消費税相当額が含まれています。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用途区	一般汚水	10m ³	815円	11～ 20m ³	92円
				21～ 30m ³	102円
				31～ 60m ³	122円
				61～ 100m ³	142円
				101～ 300m ³	163円
				301～1,000m ³	178円
				1,001～5,000m ³	189円
				5,001m ³ 以上	204円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	8円		

平成23年10月1日

※当表には、消費税相当額が含まれていません。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用途区	一般汚水	8m ³	777円	9～ 15m ³	74円
				16～ 20m ³	100円
				21～ 30m ³	112円
				31～ 50m ³	132円
				51～ 100m ³	145円
				101～ 300m ³	165円
				301～1,000m ³	182円
				1,001～5,000m ³	190円
5,001m ³ 以上	202円				
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	8円		

平成28年4月1日

※当表には、消費税相当額が含まれていません。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用 途 区	一 般 汚 水	8m ³	815円	9～ 20m ³	115円
				21～ 30m ³	125円
				31～ 60m ³	145円
				61～ 100m ³	160円
				101～ 300m ³	175円
				301～1,000m ³	195円
				1,001～5,000m ³	210円
				5,001m ³ 以上	235円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	8円		

平成31年4月1日

※当表には、消費税相当額が含まれていません。

		基本使用料		従量使用料	
		排水量	使用料	排水量	使用料(1m ³ につき)
用 途 区	一 般 汚 水	8m ³	895円	9～ 20m ³	125円
				21～ 30m ³	140円
				31～ 60m ³	160円
				61～ 100m ³	175円
				101～ 300m ³	195円
				301～1,000m ³	215円
				1,001～5,000m ³	230円
				5,001m ³ 以上	260円
分	公衆浴場汚水	1m ³ につき	8円		

2 下水道使用料収納状況

(各年度末時点)

年 度	調定額(円)	収納額(円)	未収額(円)	収納率(%)
平成27年度	1,503,412,293	1,338,541,424	164,870,869	89.0
平成28年度	1,665,047,204	1,491,195,825	173,851,379	89.6
平成29年度	1,724,484,784	1,536,572,543	187,912,241	89.1
平成30年度	1,742,834,314	1,548,635,857	194,198,457	88.9
令和元年度	1,904,740,275	1,692,350,506	212,389,769	88.8

3 下水道使用料減免の推移

(単位：件・円)

年度 減免区分	平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
身体障がい者	1,923	3,349,021	1,738	3,053,922
精神知的障がい者	273	475,660	243	428,177
母子・父子家庭	1,324	2,300,260	1,098	1,925,674
児童養護施設	28	157,543	24	126,904
計	3,548	6,282,484	3,103	5,534,677

年度 減免区分	平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額
身体障がい者	1,696	2,983,944	1,704	3,270,083
精神知的障がい者	222	389,444	210	403,091
母子・父子家庭	983	1,730,719	927	1,772,880
児童養護施設	24	120,995	20	127,588
計	2,925	5,225,102	2,861	5,573,642

IV 財務

1 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減率	増減額
下水道事業収益 (ア)	2,571,249,310	2,674,417,182	4.0	103,167,872
営業収益	1,872,701,997	1,987,672,519	6.1	114,970,522
下水道使用料	1,612,526,690	1,752,587,636	8.7	140,060,946
他会計負担金	256,832,059	232,208,162	△ 9.6	△ 24,623,897
その他営業収益	3,343,248	2,876,721	△ 14.0	△ 466,527
営業外収益	683,133,107	685,656,969	0.4	2,523,862
受取利息及び配当金	3,639	0	皆減	△ 3,639
他会計負担金	89,488,258	83,143,018	△ 7.1	△ 6,345,240
他会計補助金	110,699,175	100,521,533	△ 9.2	△ 10,177,642
国庫補助金	0	8,675,000	皆増	8,675,000
長期前受金戻入	481,375,645	491,652,551	2.1	10,276,906
雑収益	1,566,390	1,664,867	6.3	98,477
特別利益	15,414,206	1,087,694	△ 92.9	△ 14,326,512
過年度損益修正益	1,463,707	260,243	△ 82.2	△ 1,203,464
長期前受金戻入	13,950,499	827,451	△ 94.1	△ 13,123,048
下水道事業費用 (イ)	2,360,164,415	2,359,511,845	0.0	△ 652,570
営業費用	1,966,530,723	2,048,947,157	4.2	82,416,434
管渠費	48,513,895	70,600,973	45.5	22,087,078
流域下水道管理費	365,783,334	423,406,363	15.8	57,623,029
普及指導費	1,026,586	1,231,658	20.0	205,072
総係費	190,262,765	187,769,613	△ 1.3	△ 2,493,152
減価償却費	1,356,794,713	1,363,455,227	0.5	6,660,514
資産減耗費	4,149,430	2,483,323	△ 40.2	△ 1,666,107
営業外費用	351,832,088	307,472,695	△ 12.6	△ 44,359,393
支払利息及び企業債取扱諸費	344,756,310	300,435,954	△ 12.9	△ 44,320,356
雑支出	7,075,778	7,036,741	△ 0.6	△ 39,037
特別損失	41,801,604	3,091,993	△ 92.6	△ 38,709,611
過年度損益修正損	285,459	67,736	△ 76.3	△ 217,723
その他特別損失	41,516,145	3,024,257	△ 92.7	△ 38,491,888
営業損益	△ 93,828,726	△ 61,274,638	34.7	32,554,088
経常損益	237,472,293	316,909,636	33.5	79,437,343
当年度純損益 (ア) - (イ)	211,084,895	314,905,337	49.2	103,820,442

2 比較貸借対照表

(単位：円・%)

		借 方			
科 目		平成30年度	令和元年度	増減率	増減額
資 産 の 部	固定資産	39,050,787,449	38,360,824,923	△ 1.8	△ 689,962,526
	有形固定資産	37,188,770,454	36,545,312,722	△ 1.7	△ 643,457,732
	土地	848,565,188	846,864,180	△ 0.2	△ 1,701,008
	構築物	36,242,400,338	35,571,374,977	△ 1.9	△ 671,025,361
	機械及び装置	94,081,423	126,782,861	34.8	32,701,438
	工具器具及び備品	341,505	290,704	△ 14.9	△ 50,801
	建設仮勘定	3,382,000	0	皆減	△ 3,382,000
	無形固定資産	1,862,016,995	1,815,512,201	△ 2.5	△ 46,504,794
	施設利用権	1,861,800,995	1,815,332,201	△ 2.5	△ 46,468,794
	電話加入権	216,000	180,000	△ 16.7	△ 36,000
	流動資産	673,749,182	510,085,362	△ 24.3	△ 163,663,820
	現金預金	466,889,091	288,617,663	△ 38.2	△ 178,271,428
	未収金	206,860,091	221,467,699	7.1	14,607,608
資産合計	39,724,536,631	38,870,910,285	△ 2.1	△ 853,626,346	
		貸 方			
科 目		平成30年度	令和元年度	増減率	増減額
負 債 の 部	負債	28,724,031,155	27,555,499,472	△ 4.1	△ 1,168,531,683
	固定負債	13,705,056,999	12,760,555,205	△ 6.9	△ 944,501,794
	企業債	13,705,056,999	12,760,555,205	△ 6.9	△ 944,501,794
	流動負債	2,047,192,336	1,771,417,664	△ 13.5	△ 275,774,672
	企業債	1,545,696,717	1,456,301,794	△ 5.8	△ 89,394,923
	他会計借入金	0	0	0.0	同額
	未払金	492,122,819	304,584,919	△ 38.1	△ 187,537,900
	引当金	9,192,000	10,367,000	12.8	1,175,000
	その他流動負債	180,800	163,951	△ 9.3	△ 16,849
	繰延収益	12,971,781,820	13,023,526,603	0.4	51,744,783
資 本 の 部	資本	11,000,505,476	11,315,410,813	2.9	314,905,337
	資本金	9,931,625,069	10,100,154,693	1.7	168,529,624
	固有資本金	9,742,719,878	9,742,719,878	0.0	同額
	組入資本金	188,905,191	357,434,815	89.2	168,529,624
	剰余金	1,068,880,407	1,215,256,120	13.7	146,375,713
	資本剰余金	689,265,888	689,265,888	0.0	同額
	利益剰余金	379,614,519	525,990,232	38.6	146,375,713
当年度未処分利益剰余金	379,614,519	525,990,232	38.6	146,375,713	
負債資本合計	39,724,536,631	38,870,910,285	△ 2.1	△ 853,626,346	

3 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	償却累計額		
土地	848,565,188	0	1,701,008	846,864,180	0	0	846,864,180	
構築物	40,007,553,544	602,104,486	5,984,291	40,603,673,739	1,268,129,261	983,705	35,571,374,977	
機械及び装置	123,178,231	43,355,167	462,675	166,070,723	10,191,054	0	126,782,861	
工具器具及び備品	426,469	0	8,319	418,150	42,482	0	290,704	
建設仮勘定	3,382,000	199,327,259	202,709,259	0	0	0	0	
合計	40,983,105,432	844,786,912	210,865,552	41,617,026,792	1,278,362,797	983,705	36,545,312,722	

4 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
施設利用権	1,861,800,995	38,623,636	0	1,815,332,201	相模川流域下水道建設負担金
電話加入権	216,000	0	36,000	180,000	
合計	1,862,016,995	38,623,636	36,000	1,815,512,201	

5 経営分析表

項	目	平成30年度	令和元年度
1.	業務の概況		
	(1) 普及率 (%)	96.7	97.4
	(2) 進捗率 (%)	106.9	108.1
	(3) 一般家庭用使用料(1ヶ月20m ³ あたり) (円)	2,370	2,634
	(4) 処理区域内人口密度 (人/ha)	105	106
2.	施設の効率性		
	(1) 有収率 (%)	96.3	94.9
	(2) 水洗化率 (%)	96.9	97.1
3.	経営の効率性		
	(1) 使用料単価 (円/m ³)	129.32	140.39
	(2) 汚水処理原価 (円/m ³)	119.94	124.80
	(3) 汚水処理原価(維持管理費) (円/m ³)	40.08	48.45
	(4) 汚水処理原価(資本費) (円/m ³)	79.85	76.35
	(5) 経費回収率 (%)	107.8	112.5
	(6) 経費回収率(維持管理費) (%)	322.6	289.8
	(7) 処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分) (円/人)	3,939	4,712
	(8) 処理人口1人あたりの資本費(汚水分) (円/人)	7,847	7,425
	(9) 処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分) (円/人)	11,786	12,137
	(10) 職員1人あたりの処理区域内人口 (人/人)	7,931	8,557
	(11) 職員給与費対営業収益比率 (%)	4.4	4.0
4.	財政状態の健全性		
	(1) 総収支比率 (%)	108.9	113.3
	(2) 経常収支比率 (%)	110.2	113.4
	(3) 資金不足比率 (%)	0.0	0.0
	(4) 利子負担率 (%)	2.3	2.1
	(5) 自己資本構成比率 (%)	60.3	62.6
	(6) 固定資産対長期資本比率 (%)	103.6	103.4
	(7) 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高 (千円/人)	120	111

※ 各項目で端数処理(四捨五入)をしているため、合計と一致しない場合がある。

※ 指標の計算は決算状況調査による

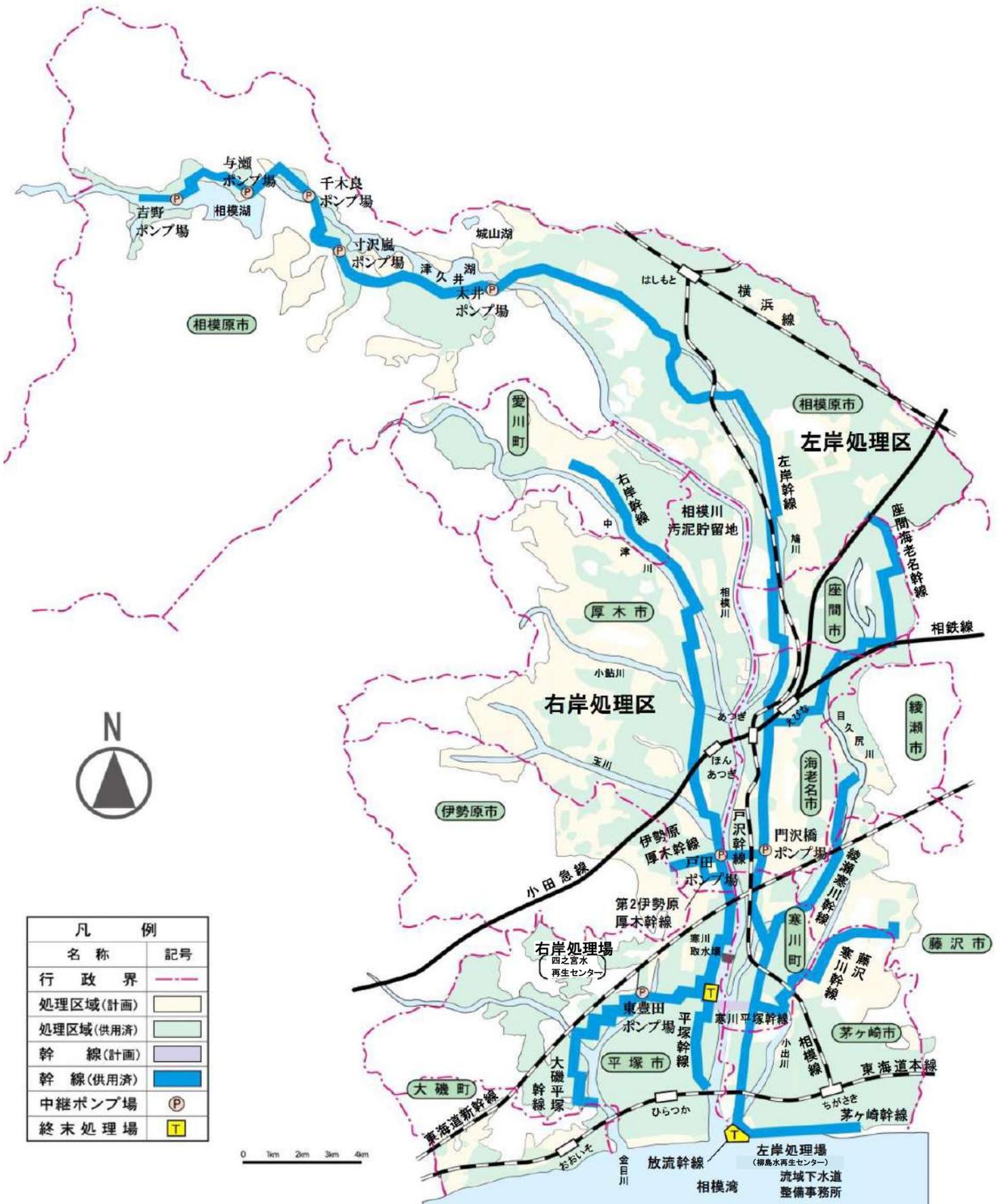
V 相模川流域下水道

1 相模川流域下水道計画概要

計 画 諸 元 (平成23年度策定)

処理区	市町名	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画日最大汚水量 (m ³ /日)
左岸処理区	相模原市	10,161.57	695,000	298,623
	座間市	1,372.60	118,700	51,159
	綾瀬市	640.60	18,800	14,115
	海老名市	1,938.13	132,300	65,710
	寒川町	923.00	49,300	33,674
	藤沢市	594.50	18,200	11,796
	茅ヶ崎市	3,085.99	231,700	98,302
	平塚市	11.40	500	786
	計	18,727.79	1,264,500	574,165
右岸処理区	愛川町	1,246.53	38,700	30,429
	厚木市	5,714.11	226,400	142,975
	伊勢原市	649.72	30,300	21,884
	平塚市	3,619.98	251,500	148,029
	大磯町	638.70	29,600	15,653
	計	11,869.04	576,500	358,970
合 計		30,596.83	1,841,000	933,135

2 相模川流域下水道事業計画概要図



3 流域下水道負担金支出状況

流域下水道建設費負担金				(単位：千円)	
年度	区分	負担金額	財源内訳		備考
			起債	一般財源	
H27		30,739 (内特例の支出9,921)	30,300	439	
H28		33,141	32,800	341	
H29		36,039	35,400	639	
H30		45,989	45,000	989	
R 1		42,486	42,300	186	

流域下水道維持管理費負担金

年度	区分	負担金額	負担率
		(千円)	(%)
H27		384,972 (内特例の支出76,497)	5.02
H28		384,400	5.36
H29		445,483 (内特別損失20,396)	5.81
H30		395,046	5.81
R 1		465,747	5.67



座間市の地下水をそのまま詰めたミネラルウォーター「さまみず」
取扱店については市ホームページをご覧ください。

令和2年度版
座間市公営企業概要
【水道事業】
【公共下水道事業】

令和2年10月発行

発行 座間市上下水道局経営総務課

〒252-0021

座間市緑ヶ丘一丁目3番1号

TEL 046-252-7480

FAX 046-257-4155